平成28年度業務実績報告書

（第1期　中期計画・第1事業年度）

平成29年6月

地方独立行政法人長野市民病院

― 目　次 ―

Ⅰ 概　　況 ・・ 2

Ⅱ 法人の概要 ・・・ 2

１ 名　　称
２ 所 在 地
３ 設立年月日
４ 設立団体
５ 目　　的
６ 業　　務
７ 資 本 金
８ 役員の状況
９ 法人が運営する病院の概要
１０ 組 織 図
１１ そ の 他

Ⅲ 業務実績報告書 ・・ 6

第１ 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
第３ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
第４ その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第５ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
第６ 短期借入金の限度額 ・・・ 62
第７ 剰余金の使途 ・・ 63
第８ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

地方独立行政法人長野市民病院　平成28年度業務実績報告書

Ⅰ　概況

地方独立行政法人として初年度となる平成28年度は、診療機能の更なる充実と自立した経営基盤の確立に取り組んだ。
まず、高度急性期医療の体制強化を図った。地域救命救急センターを志向する中で、救急専用病棟（ECU）10床を開設し、高度救急医療体制の構築を目指したほか、地域がん診療連携拠点病院として高度専門的ながん診療の提供を図った。また、「がん診療」、「救急医療」に続く3本目の柱として「脳・心臓・血管診療」の体制整備に取り組み、心臓血管センター及び糖尿病・腎センターを新たに開設した。
次に、市民病院として担うべき医療の提供に努めた。予防医療の充実を図るため、土曜日ドックを開始したほか、地域包括ケア病棟44床の開設等により在宅医療の支援体制を強化した。
さらに、地方独立行政法人として自立した経営基盤の確立を目指し、効率的かつ効果的な業務運営に努めながら、収益確保と費用節減を図り、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ。
その結果、当期純利益366百万円の黒字決算となり、順調なスタートを切ることができた。

Ⅱ　法人の概要

１ 名　称　　地方独立行政法人長野市民病院

２ 所在地　　長野市大字富竹1333番地1（〒381-8551）

３ 設立年月日　平成28年4月1日

４ 設立団体　　長野市

５ 目　的

地方独立行政法人法に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第１条）

６ 業　務

（1）　医療を提供すること。
（2）　医療に関する調査及び研究を行うこと。
（3）　医療に従事する者に対する研修を行うこと。
（4）　医療に関する地域への支援を行うこと。
（5）　人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
（6）　前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

７ 資本金　　2,654,139,152 円

８ 役員の状況

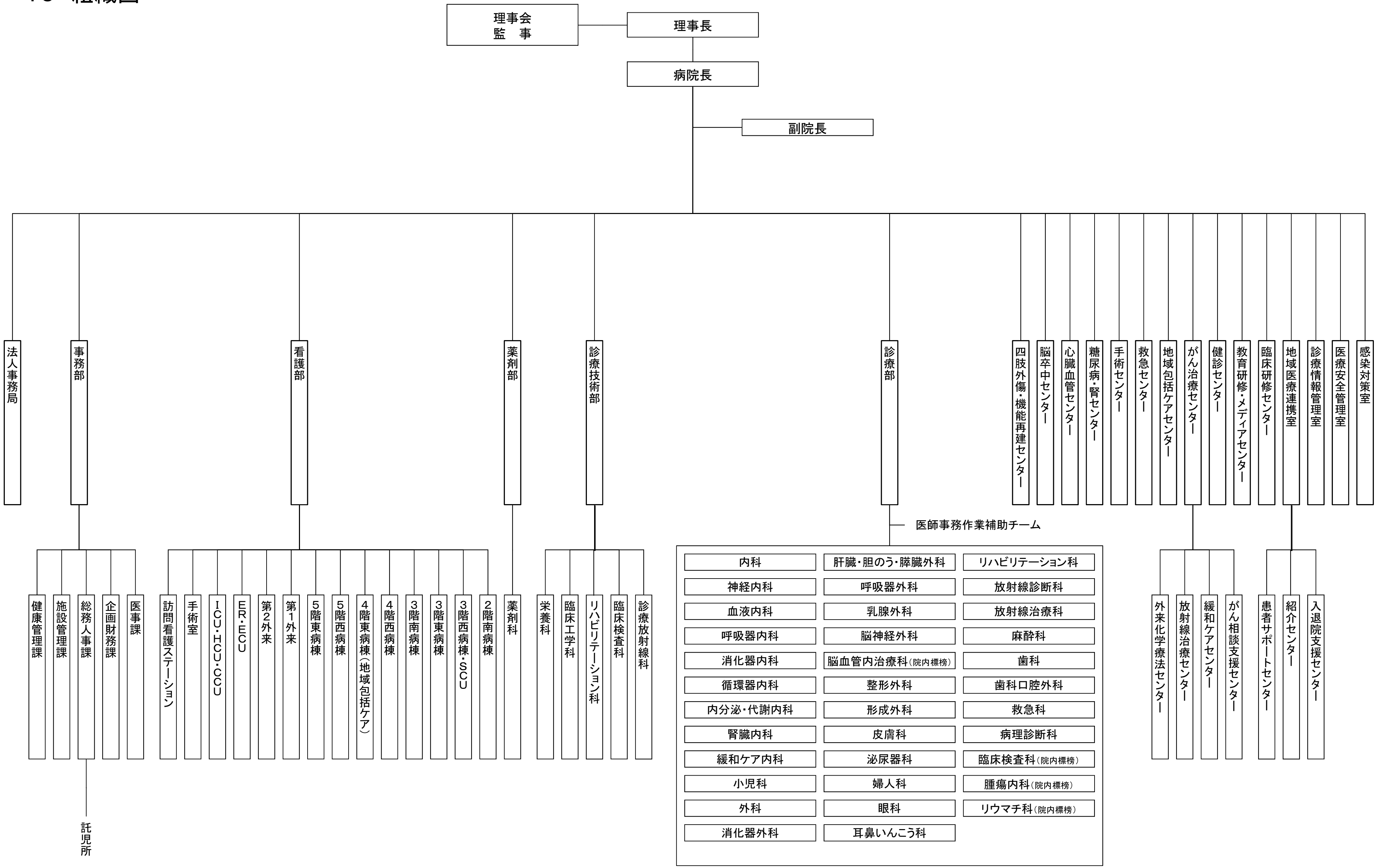
職 名	氏 名	備 考
理事長	池田 宇一	病院長
副理事長	宗像 康博	上席副院長
	宮澤 政彦	長野市医師会会長
理事	平井 一也	副院長
	長谷部 修	副院長
	藤澤 和子	副院長
	篠原 邦彦	法人事務局長・事務部長

職 名	氏 名	備 考
監事	浜村久二雄	（株）八十二銀行 常務取締役
	堀越 倫代	堀越倫代税理士事務所 税理士

９ 法人が運営する病院の概要

区 分	詳細内容	備 考
病院名称	長野市民病院	
診療科目	内科、神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、小児科、外科、消化器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科（31科）	
病床数	一般病床400床	
職員数	医師 103、歯科医師 3、薬剤師 24、看護師 520、看護助手31、診療放射線技師 25、臨床検査技師 35、理学療法士 13、作業療法士 7、言語聴覚士 5、臨床工学技士 8、管理栄養士 7、視能訓練士 3、歯科衛生士 7、臨床心理士 1、事務職員 123、保育士 13、合計 928 （平成29年3月31日現在）	
施設概要	（1）土地　敷地面積 56,490.41㎡ （2）建物　延床面積 34,000.800㎡、建築面積 17,024.194㎡ 鉄筋コンクリート一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上6階 （3）附属建物　看護師宿舎、託児所棟 1,180.65㎡、体育館 696.43㎡ 厚生棟 273.05㎡、医師住宅 615.95㎡（9戸）	

10　組織図


理事会
監　事
理事長
病院長
副院長
法人事務局
事務部
健康管理課
施設管理課
総務人事課
企画財務課
医事課
託児所
看護部
訪問看護ステーション
手術室
ICU・HCU・CCU
ER・ECU
第2外来
第1外来
5階東病棟
5階西病棟
4階東病棟（地域包括ケア）
4階西病棟
3階南病棟
3階東病棟
3階西病棟・SCU
2階南病棟
薬剤部
薬剤科
診療技術部
栄養科
臨床工学科
リハビリテーション科
臨床検査科
診療放射線科
診療部
医師事務作業補助チーム
内科
神経内科
血液内科
呼吸器内科
消化器内科
循環器内科
内分泌・代謝内科
腎臓内科
緩和ケア内科
小児科
外科
消化器外科
肝臓・胆のう・膵臓外科
呼吸器外科
乳腺外科
脳神経外科
脳血管内治療科（院内標榜）
整形外科
形成外科
皮膚科
泌尿器科
婦人科
眼科
耳鼻いんこう科
リハビリテーション科
放射線診断科
放射線治療科
麻酔科
歯科
歯科口腔外科
救急科
病理診断科
臨床検査科（院内標榜）
腫瘍内科（院内標榜）
リウマチ科（院内標榜）
四肢外傷・機能再建センター
脳卒中センター
心臓血管センター
糖尿病・腎センター
手術センター
救急センター
地域包括ケアセンター
がん治療センター
外来化学療法センター
放射線治療センター
緩和ケアセンター
がん相談支援センター
健診センター
教育研修・メディアセンター
臨床研修センター
地域医療連携室
患者サポートセンター
紹介センター
入退院支援センター
診療情報管理室
医療安全管理室
感染対策室

１１　その他

（１）　長野市民病院の基本的な目標等

長野市民病院は、地域の中核病院として、地域の医療機関等との機能分担と連携強化を図りながら、がん診療をはじめ、心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病の診療を中心とした高度専門医療や、初期救急はもとより、入院治療が必要な重症者に対応した救急医療の更なる充実を目指す。

また、人口減少、少子・超高齢社会の到来を背景とした今後10年から20年の医療需要や医療環境の変化に適切に対応し、高度で良質・安全な医療を将来にわたって継続的に提供する。

さらには、地方独立行政法人の特長である自律性、機動性、柔軟性及び効率性を最大限発揮した組織運営に努めるとともに、長野医療圏、ひいては広く北信地域全体に貢献できるこれからの時代にふさわしい公立病院としての使命と責任を果たし、市民の健康の維持・増進及び市民の福祉の向上に資する市民のための病院となることを目指す。

Ⅲ　業務実績報告

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	１	市民病院が担うべき医療　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		（1）救急医療【 4 】 （2）がん診療【 4 】 （3）高度で専門的な医療【 4 】 （4）高齢者等に配慮した医療【 4 】 （5）その他の政策的医療【 3 】 （6）予防医療【 4 】 （7）災害時対応【 4 】	4	「がん診療」、「救急医療」、「脳・心臓・血管診療」を事業の3本柱に据え、高度専門的な医療を提供するとともに、「予防医療」や「在宅医療支援」など市民病院として取り組むべき医療にも適切に対応した。
			評価委員会	判断理由

小項目	（1）	救急医療	自己評価	判断理由
		ア 長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化 イ 救急搬送患者の円滑な受入れ ウ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供 エ 地域の救急医療の質向上	4	救急専用病棟（ECU）10床を開設し、救急搬送を原則断らない体制を維持しながら、緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応した。 また、長野市医師会との協働により、長野市民病院・医師会急病センターを運営し、夜間初期救急患者に対応した。 さらに、専門性を持ったスタッフの確保・育成に積極的に取り組むとともに、救急隊との症例検討会開催や救急救命士の実習等を推進するなど、地域の救急医療の質向上に貢献した。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
救急車搬送受入件数（件）	4,365	4,253	4,585	救急車を原則として断らずに受け入れたが、地域の救急搬送の需要バランス等により、前年比△72件、98.3%に止まった。

【関連指標】	※H27実績値	H28実績値	説　明
救急患者受入件数（件）	19,951	19,633	救急患者数全体では、前年比△318件、98.4%とやや減少した。
救急入院患者受入件数（件）	3,835	4,309	前年比＋474件、112.4%となり、重症者の受け入れが大きく増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化	長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化	
	急性期医療を担う地域の中核病院として地域医療に貢献するため、365日24時間救急医療を提供し、緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応するとともに、救急に関わる専門性を持ったスタッフの確保・育成に取り組み、地域救命救急センターを志向する中で、高度救急医療体制を構築し、長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化を図る。 なお、救急対応により急性期を脱した患者については、在宅復帰を支援するほか、適切に地域の関係機関との連携を図る。	急性期医療を担う地域の中核病院として地域医療に貢献するため、365日24時間救急医療を提供し、緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応するとともに、救急に関わる専門性を持ったスタッフの確保・育成に取り組み、地域救命救急センターを志向する中で、救急専用病棟10床を開設するなど、高度救急医療体制を構築し、長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化を図る。 なお、救急対応により急性期を脱した患者については、在宅復帰を支援するほか、適切に地域の関係機関との連携を図る。	【実績】 365日24時間救急医療を提供する中で、平成28年7月より救急専用病棟（ECU）10床を開設し、緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応した結果、救急入院患者受入件数は4,309件（同＋474件、112.4%）、緊急手術件数は514件（前年比+61件、113.5%）と大幅に増加した。 また、スタッフの確保については、救急外来部門（ER）の設置（平成28年4月）及び救急専用病棟（ECU）の新設に対し、新規採用、異動等により適切に配置した。さらには、医師1名が救急科専門医を取得したほか、平成29年度に向けて、新たに1名が救急科専門医の受験を予定するなど、専門性を持ったスタッフの育成に努めた。 なお、救急対応により急性期を脱した患者については、適切に地域の関係機関との連携を図り、在宅復帰を支援した。 【課題】 地域救命救急センターの取得に向けて、機能拡充や救急専門医の確保・育成など、高度救急医療体制を整備し、長野医療圏北部の救急医療の拠点としての機能維持・強化を図る。
イ	救急搬送患者の円滑な受入れ	救急搬送患者の円滑な受入れ	
	消防や医師会等の関係機関と連携を図り、救急車を原則として断らない体制を維持し、救急搬送患者の円滑な受け入れに努める。 また、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送患者についても積極的に受け入れを行う。	消防や医師会等の関係機関と連携を図り、救急車を原則として断らない体制を維持し、救急搬送患者の円滑な受け入れに努める。 また、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送患者についても積極的に受け入れを行う。	【実績】 救急隊等との連携を密にし、「原則として救急車を断らない」方針を徹底しながら、4,253件（前年比△72件、98.3%）の救急車搬送を受け入れた。 また、ドクターヘリによる搬送受入件数は、近隣病院の受入体制の整備等を背景に、17件（同△25件、53.1%）に止まった。 【課題】 後方連携による退院調整機能を強化し、冬季期間における救急搬送の円滑な受け入れを図る。 また、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送についても、受け入れに努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供	長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供	
	長野市医師会との協働による長野市民病院・医師会 急病センターの運営に努め、夜間初期救急医療を提供する。	長野市医師会との協働による長野市民病院・医師会 急病センターの運営に努め、夜間初期救急医療を提供する。	【実績】 長野市医師会との協働により長野市民病院・医師会 急病センターの運営を行い、延べ7,165件（前年比△730件、90.8%）の夜間初期救急患者に対応した。 また、長野市医師会からの要望に対応し、平成28年4月より執務医の勤務開始時間を19:30に変更したほか、後発医薬品マニュアルを作成した。 【課題】 今後も、長野市医師会と良好な関係を維持しながら、急病センターを協働運営する。
エ	地域の救急医療の質向上	地域の救急医療の質向上	
	救急隊との症例検討会等の開催並びに救急救命士の実習への協力などを通して、地域の救急医療の質向上に貢献する。	救急隊との症例検討会等の開催並びに救急救命士の実習への協力などを通して、地域の救急医療の質向上に貢献する。	【実績】 救急隊との症例検討会等を延べ13回、長野市医師会との共催による小児初期救急充実研修会を延べ2回開催したほか、蘇生トレーニングコースとして、ICLSを延べ2回、BLS・ACLSを1回開催した。 また、救急救命士の実習については、挿管実習2名、病院実習21名の受け入れを行った。 【課題】 地域に開かれた病院として、引き続き救急隊員並びに院内外の救急に携わる医療スタッフのスキルアップを支援する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	(2)	がん診療	自己評価	判断理由
		ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的なかがん診療の提供 イ 先進技術を活用した診療体制の強化 ウ 化学療法の質向上 エ 緩和ケア提供体制の強化 オ 相談支援体制の充実	4	低侵襲な先進技術を活用し、内視鏡手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア等の体制充実を図りながら、患者のニーズに応じた集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療を提供した。 また、専門資格を有するがん相談員を配置して、患者・家族からのがん相談等への対応はもとより、がん相談員の養成支援や地域啓発を行うとともに、常勤の社会保険労務士等が就労に関する相談にも積極的に対応した。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
がん入院患者数(人)	3,130	3,224	3,130	高度専門的ながん診療を推進した結果、前年比+46人、101.4%となり、すでに平成30年度の目標も達成した。

【関連指標】	※H27実績値	H28実績値	説　明
放射線治療件数(件)	11,252	11,199	多様な治療ニーズに対応し、前年比△53件、99.5%でほぼ横ばいとなった.
外来化学療法件数(件)	6,618	7,293	治療ニーズの拡大により、前年比+675件、110.2%と大幅に増加した。
がん手術件数(件)	1,284	1,247	各種治療法の充実により、前年比△37件、97.1%とやや減少した。
がん相談件数(件)	2,413	1,388	相談員の異動等が影響し、前年比△1,025件、57.5%に止まった。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供	地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供	
	地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療の提供を図る。 また、がん治療センターを中心にチーム医療による質の高い治療を提供するとともに、がんに関わる有資格者の確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努める。	地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療の提供を図る。 また、がん治療センターを中心にチーム医療による質の高い治療を提供するとともに、がんに関わる有資格者の確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努める。	【実績】 がん治療センターを中心に、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療を提供する中で、がん新入院患者数は3,224人（前年比＋46人、101.4%）となった。 チーム医療の面では、多職種によるキャンサーボードを12回開催するとともに、がん治療サポートチームにより、有害事象の発生状況の把握と対策の分析を行うなど、チーム医療による質の高い治療の提供に努めた。 スタッフの確保については、がん治療認定医2名をはじめ、多数のスタッフが新たにがんに関わる資格を取得したほか、院内勉強会の「がん寺子屋勉強会」を延べ15回開催するなど、有資格者の育成に取り組んだ。 さらに、診療体制としては、平成29年1月より肝臓・胆のう・膵臓外科を新たに開設し、一層の充実を図った。 【課題】 平成29年度より、がん治療センターを「がんセンター」、外来化学療法センターを「化学療法センター」に名称変更するとともに、頭頸部外科を新たに開設するなど、診療体制の更なる充実を図る。 また、キャンサーボードについては、多くのスタッフが参加しやすい時間帯での開催について検討する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	先進技術を活用した診療体制の強化	先進技術を活用した診療体制の強化	
	先進技術を活用し患者に負担の少ない治療を推進するため、ロボット支援手術を含む内視鏡手術の充実を図るほか、放射線治療装置の増設を検討し、放射線治療の体制強化に取り組む。	先進技術を活用し患者に負担の少ない治療を推進するため、ロボット支援手術を新たに腎臓がんに適用するなど内視鏡手術の充実を図るほか、放射線治療装置の増設を検討し、放射線治療の体制強化に取り組む。	【実績】 ロボット支援手術については、甲信越地区で初めてとなる保険適用下での腎臓がん手術を17例実施し、さらに、胃がんについても県内でいち早く手術を開始した。 また、放射線治療についても、IMRT（強度変調放射線治療）1,865件（前年比＋215件、113.0%）、RALS（ラルス＝遠隔操作型密封小線源治療）154件（前年比＋56件、157.1%）及び永久挿入密封小線源療法67件（前年比△20件、77.0%）などを実施したほか、新たに医学物理士2名を育成し、高精度な治療を安全に提供する体制を整えた。 【課題】 放射線治療装置増設の検討については、中期的な経営課題としてとらえ、当院及び地域における放射線治療の需要動向を慎重に見極めていく。
ウ	化学療法の質向上	化学療法の質向上	
	がん化学療法の専門的知識を有する多職種によるチーム医療を推進し、患者にとって最適な治療法を提供することで、化学療法の一層の質向上を図る。	がん化学療法の専門的知識を有する多職種によるチーム医療を推進し、患者にとって最適な治療法を提供することで、化学療法の一層の質向上を図る。	【実績】 腫瘍内科医、がん薬物療法専門医を中心とした専門的知識を有する多職種のチーム医療により、化学療法の治療体制を強化した結果、化学療法の実施件数は7,293件（前年比＋675件、110.2%）となった。 また、治療の質向上に向けて、新たにがん専門薬剤師を1名が取得した。 【課題】 安全な医療の提供を目指し、化学療法センターへの薬剤師配置時間の延長や抗がん剤調製監査体制の強化を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
エ	緩和ケア提供体制の強化	緩和ケア提供体制の強化	
	院内横断的な組織の整備等を通じて緩和ケア提供体制を強化するほか、がん診療病棟における緩和ケア機能の充実を図る。	院内横断的な組織の整備等を通じて緩和ケア提供体制を強化するほか、がん診療病棟における緩和ケア機能の充実を図る。	【実績】 緩和ケアセンターに組織横断的な調整機能を担うジェネラルマネージャーとして、がん看護専門看護師1名を配置するとともに、緩和ケアチーム専従の緩和ケア看護認定看護師を中心に、入院患者へのチーム医療を推進したほか、緩和ケア看護認定看護師1名を育成し、緩和ケア提供体制の強化に取り組んだ。 【課題】 緩和ケア専従医師の確保を図るとともに、緩和ケア診療加算の算定を増やす。
オ	相談支援体制の充実	相談支援体制の充実	
	がん相談支援センターの体制充実を図り、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談等に適切に対応するとともに、就労に関する相談支援についても積極的に推進する。	がん相談支援センターの体制充実を図り、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談等に適切に対応するとともに、就労に関する相談支援についても積極的に推進する。	【実績】 がん相談支援センターに認定がん専門相談員2名を配置し、院内外のがん患者・家族や地域の関係機関からの相談等に適切に対応するとともに、就労に関する相談支援を141件実施し、そのうち20件は常勤の社会保険労務士等が対応した。 また、がん相談員研修指導者資格を有する相談員2名が長野県主催の研修会で講師を務め、さらには、独自に研修会を開催するなど、地域のがん相談員の育成に積極的に協力したほか、地域（児童）へのがん教育による啓発活動を行った。 【課題】 年度末に1名が取得し、3名体制となった認定がん専門相談員の更なる育成を図り、がん相談支援センターの体制強化を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	（3）	高度で専門的な医療	自己評価	判断理由
		ア 脳卒中治療の体制強化 イ 四肢外傷治療の充実 ウ 虚血性心疾患治療の充実 エ 糖尿病治療の充実並びに透析治療の拡充 オ 救急・重症病棟（ICU・SCU・HCU）の機能強化 カ 放射線診断の充実 キ 手術部門の機能強化 ク 口腔ケア体制の機能強化	4	「脳・心臓・血管診療」を事業の3本目の柱に据え、急性期脳梗塞に対する治療の充実や心臓血管センター及び糖尿病・腎センターの開設等による体制強化を図った。 また、四肢外傷治療の充実、並びに口腔ケアの推進を図ったほか、手術部門では、スタッフの増強などの機能強化と併せて、安全・安心な周術期環境を提供する体制を整備した。 なお、施設・設備面では、脳卒中ケアユニット（SCU）の増床やハイケアユニット（HCU・CCU）の整備を行うとともに、最新のマルチスライスCTの導入により、放射線診断の充実やかかりつけ医との共同利用の推進を図った。

【関連指標】	※H27実績値	H28実績値	説明
全身麻酔手術件数（件）	2,877	2,926	四肢外傷治療等の増加により、前年比＋49件、101.7%と増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	脳卒中治療の体制強化	脳卒中治療の体制強化	
	急性期脳梗塞に対するrt-PA（アルテプラーゼ）静注療法や血栓回収療法等の脳血管内治療を推進し、包括的脳卒中センターとして脳卒中治療の体制強化を図る。	急性期脳梗塞に対するrt-PA（アルテプラーゼ）静注療法や血栓回収療法等の脳血管内治療を推進し、包括的脳卒中センターとして脳卒中治療の体制強化を図る。 また、専門医師が病院外で画像参照を行えるシステムを導入し、時間外においても迅速かつ適切に診断を行う体制を整備する。	【実績】 急性期脳梗塞に対する高度専門医療を推進し、rt-PA（アルテプラーゼ）静注療法31件（前年比＋5件、119.2%）、血栓回収療法等の脳血管内治療83件（同＋2件、102.5%）を実施した。 また、平成28年6月より脳卒中ケアユニット（SCU）を6床から12床に増床し、9床稼働とする中で、446人（前年比＋10人、102.3%）の急性期脳卒中入院患者に対応するとともに、専門医師が病院外で画像参照を行えるシステムを導入し、27件の活用を行うなど、時間外患者に対して迅速かつ適切な診断を行い、包括的脳卒中センターとして、脳卒中治療の体制強化を図った。 【課題】 SCUを早期に12床稼働へ拡大し、脳卒中入院患者積極的な受け入れを図る。 また、北信地域の医療機関への医師派遣や遠隔画像診断システムの共同利用により、地域の脳卒中治療の質向上に寄与する。
イ	四肢外傷治療の充実	四肢外傷治療の充実	
	四肢外傷・機能再建センターを中心に、救急センターと連携し、四肢外傷治療の充実を図る。	四肢外傷・機能再建センターを中心に、救急センターと連携し、時間外救急患者に対しては病院外での画像参照システムの活用等により迅速かつ適切に診断を行い、四肢外傷治療の充実を図る。 また、専門知識を有するスタッフで構成する骨粗鬆症チームを設置し、大腿骨の2次骨折予防に注力するなど骨粗鬆症治療の質向上を図る。	【実績】 救急センターと連携し、時間外救急患者に対しては、病院外での画像参照システムの活用等により、迅速かつ適切に診断を行うなど、四肢外傷治療の充実を図った。 その結果、整形外科と形成外科を合わせた新入院患者数は1,337人（前年比＋118人、109.7%）となった。 また、地域包括ケア病棟において、急性期後の患者に対しリハビリテーションを提供するなど、在宅等への復帰に向けた医療・支援を行った。 さらに、専門知識を有するスタッフで構成する骨粗鬆症チームを設置し、大腿骨の2次骨折予防に取り組むため、スキルアップを図った。 【課題】 骨粗鬆症チームによる活動を通して、大腿骨2次骨折予防に注力する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	虚血性心疾患治療の充実	虚血性心疾患治療の充実	
	心臓血管センターを開設し、急性心筋梗塞や狭心症に対する緊急心臓カテーテル検査・治療などの充実を図る。	心臓血管センターを開設し、急性心筋梗塞や狭心症に対する緊急心臓カテーテル検査・治療をはじめ、不整脈のアブレーション治療などの充実を図る。	【実績】 平成28年5月より心臓血管センターを開設し、急性心筋梗塞や狭心症に対する緊急心臓カテーテル検査・治療の体制を強化したほか、不整脈に対するアブレーション治療(実施件数38件)や下肢の動脈硬化に対する血管内治療(実施件数18件)といった最先端の治療技術の導入を図った。 その結果、循環器内科の新入院患者数は722人(前年比＋225人、145.3%)となった。 また、平成29年4月からの心臓血管外科開設に向けて準備を進めた。 【課題】 脳・心臓・血管診療に外科的治療を導入するため、平成29年4月より新たに心臓血管外科の開設を予定しているほか、心臓リハビリテーションの導入を図り、更なる体制整備に取り組む。
エ	糖尿病治療の充実並びに透析治療の拡充	糖尿病治療の充実並びに透析治療の拡充	
	看護師による糖尿病外来及びフットケア外来における療養指導をはじめ、透析予防に係る指導や栄養指導等を積極的に行うほか、透析室の拡充も検討しつつ、更なる透析治療の体制強化に取り組む。	看護師による糖尿病外来及びフットケア外来における療養指導をはじめ、透析予防に係る指導や栄養指導等を積極的に行うほか、透析室の拡充も検討しつつ、更なる透析治療の体制強化に取り組む。	【実績】 看護師等による糖尿病の療養指導、透析予防に係る指導及び栄養指導等に積極的に取り組んだが、糖尿病合併症管理料は216件(前年比△18件、92.3%)、糖尿病透析予防指導管理料は190件(前年比△63件、75.1%)となった。 また、平成28年10月より糖尿病・腎センターを開設し、透析治療を含む糖尿病治療の体制強化に努めた。 【課題】 糖尿病透析予防指導は、糖尿病療養指導外来へ移行する患者が増えているため件数が減少しているが、今後も糖尿病の予防・療養指導・治療を積極的に行っていく。 また、今後は、センター化した利点を活かし、体制の充実を図るとともに、透析室の拡充について具体的な検討を行う。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
オ	救急・重症病棟(ICU・SCU・HCU)の機能強化	救急・重症病棟(ICU・SCU・HCU)の機能強化	
	集中治療室（ICU）の上位施設基準の取得や脳卒中ケアユニット（SCU）の拡充を含め、救急・重症病棟の再編・機能強化に取り組む。	集中治療室（ICU）の上位施設基準の年度内取得をめざすほか、脳卒中ケアユニット（SCU）を12床に増床するとともに、心臓・血管診療の充実を図るため、HCU・CCU8床を整備する。	【実績】 集中治療室（ICU）の上位施設基準取得に向けて準備を進め、平成29年6月から算定を開始する体制が整った。 また、救急専用病棟（ECU）10床の開設と併せて、脳卒中ケアユニット（SCU）を12床へ移設・拡充を行い、9床稼働とするとともに、ハイケアユニット（HCU・CCU）8床の整備を行い、ICUを含め、稼働率の維持・向上を図った。 その結果、ICUは76.8%（前年比＋3.2ポイント）、HCU・CCUは84.5%（前年比＋13.1ポイント）、SCUは99.5%（前年比△0.2%）となった。 【課題】 平成29年6月よりICUの上位施設基準の算定を開始するとともに、ICU及びHCU・CCUの病床稼働率の更なる向上を目指す。
カ	放射線診断の充実	放射線診断の充実	
	放射線診断の質向上を目指し、医療機器の更新等に合わせ、CT等の放射線診断装置の充実を図る。	放射線診断の質向上を目指し、医療機器の更新等に合わせ、多列CTを導入し、放射線診断装置の充実を図る。	【実績】 放射線機器の更新に伴い、平成28年11月より最新のマルチスライスCT（256列）を導入し、診断能の向上や撮影時間短縮による患者の負担軽減等を図るとともに、カテーテル検査に代わる非侵襲的な（患者に負担の少ない）冠動脈CT検査（実施件数94件）、大腸CT検査（実施件数3件）を新たに開始した。 なお、地域医療支援病院として、かかりつけ医との高額医療機器の共同利用を一層推進するため、平成28年12月より予約なし単純CT当日検査にも対応できる体制を整えた。 【課題】 今後は、撮影時間の短縮により患者の負担を軽減するとともに、心臓CTや大腸CTなど、非侵襲的な検査の拡充を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
キ	手術部門の機能強化	手術部門の機能強化	
	麻酔科医の増員をはじめとするスタッフの充実、並びに手術室の有効利用等により、手術部門の機能強化に取り組む。	麻酔科医の増員をはじめとするスタッフの充実、並びに手術室の有効利用等により、手術部門の機能強化に取り組む。 また、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームを設置し、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供する体制を整備する。	【実績】 手術件数の増加等に対応するため、手術センター看護師を2名増員し、さらには、平成29年度に向けて、麻酔科医師1名を確保した。 また、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームを設置し、術後疼痛回診の定着化やチーム活動の周知などを通して、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供する体制を整備した。 その結果、手術件数は4,283件（前年比＋103件、102.5%）、全身麻酔手術件数は2,926件（同＋49件、101.7%）となった。 【課題】 引き続き、麻酔科医師の確保及び手術センター看護師の増員を図る。 また、周術期管理チームにおいては、現場のニーズを把握し、チーム活動の更なる充実を図る。
ク	口腔ケア体制の機能強化	口腔ケア体制の機能強化	
	がん周術期、糖尿病、摂食・嚥下機能障害等の患者に対する口腔ケアを積極的に推進し、口腔ケア体制の機能強化を図る。	がん周術期、糖尿病、摂食・嚥下機能障害等の患者に対する口腔ケアを積極的に推進し、口腔ケア体制の機能強化を図る。	【実績】 がん周術期、糖尿病、摂食・嚥下機能障害等の患者に対する口腔ケアを積極的に推進した。 その結果、目標とした消化器外科のがん手術患者に対する口腔ケア介入率は83%（前年比＋9ポイント）、呼吸器外科のがん手術患者に対する口腔ケア介入率は20%（前年比＋1ポイント）となった。 また、平成27年度末に導入した歯科電子カルテを活用し、医科との情報共有・連携を強化した。 【課題】 がん手術患者等の口腔ケア介入率向上に向けて、関連部署に周知徹底を図る。

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	（4）	高齢者等に配慮した医療	自己評価	判断理由
			3	地域の医療機関や介護サービス事業所等との機能分担と連携を一層推進する中で、急性期後の患者に対しては、地域包括ケア病棟を開設し、在宅復帰を支援する体制を強化した。 なお、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に対しては、認知症ケアチームの年度内設置に向けて準備を進めたが、平成29年4月発足となった。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域の医療機関や介護サービス事業所等との連携及び役割分担を一層推進し、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に対しては、院内に認知症対策チーム（仮称）を設置するなど適切な対応に努めるとともに、急性期後の患者に対しては、自院の病床機能及び地域との連携を踏まえ、リハビリテーション機能を強化するなど、医療提供体制の充実を図る。	地域の医療機関や介護サービス事業所等との連携及び役割分担を一層推進し、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に対しては、院内に認知症対策チーム（仮称）を設置するなど適切な対応に努めるとともに、急性期後の患者等に対しては、自院の病床機能の見直し及び在宅医療を担うかかりつけ医との連携を踏まえ、地域包括ケア病棟を開設するなど、医療提供体制の充実を図る。	【実績】 地域医療機関・介護サービス事業所への訪問活動を124件（前年比＋42件、151.2%）行い、機能分担と連携を一層推進した。 また、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に適切に対応するため、平成29年4月からの認知症ケアチーム発足と同6月からの認知症ケア加算1の算定開始に向けた準備を進めた。 さらに、急性期後の患者に対しては、平成28年8月より、7対1入院基本料を算定する病棟の一部を機能転換して地域包括ケア病棟44床を開設し、延べ入院患者10,310人を受け入れるなど、在宅復帰に向けた医療提供体制を強化した。 【課題】 地域関係機関との連携強化については、後方支援病院への定期的な訪問連携や介護施設等との積極的な連携（医介連携）を行う。 また、平成29年6月からの認知症ケア加算1の算定開始に向けて体制整備を進める。 さらに、地域包括ケア病棟においては、地域のニーズに応え、在宅等からの入院についても積極的に受け入れを行う。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	(5)	その他の政策的医療	自己評価	判断理由
			4	時間外の小児救急について、長野市民病院・医師会急病センター等により対応したほか、小児科専門外来として、小児心身症・発達障害等の治療を行った。 また、体外受精や顕微授精等の高度生殖医療技術を提供するなど、不妊治療を積極的に推進した。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	人口減少、少子・高齢化対策や中山間地域対策など、これからの時代を見据えた市の政策と協働し、小児救急や小児心身症・発達障害等の診療、並びに不妊治療に関する医療提供体制の充実を図る。	人口減少、少子・高齢化対策や中山間地域対策など、これからの時代を見据えた市の政策と協働し、小児救急や小児心身症・発達障害等の診療、並びに不妊治療に関する医療提供体制の充実を図る。	【実績】 時間外の小児救急については、長野市民病院・医師会急病センターで夜間初期救急に対応しており(1,998件、前年比△254件、88.7%)、日曜日準夜帯には当院小児科医師が院内に常駐し診療を行った。 また、小児科専門外来として、小児心身症・発達障害等の治療を行った。 さらに、患者ニーズに合わせ、体外受精、顕微授精等の高度生殖医療技術(ART)を提供するなど、不妊治療を積極的に推進した。 【課題】 不妊治療については、インキュベーター増設などを通して、妊娠率を維持し、安全に採卵件数などを増やすことで患者のニーズに対応する。

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	（6）	予防医療	自己評価	判断理由
			4	土曜日ドックの開設により受診枠を拡大し、予約キャンセル待ちの解消に努めるなど、旺盛な健診ニーズに対応したほか、子宮がん検診へのHPV検査（ヒトパピローマウィルス検査）の導入を進めるなど、オプション検査の充実を図った。 また、特定健康診査及び特定保健指導などを通して、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進した。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	市の健康福祉部門と連携しながら、予防医療の充実を図るため、健診センターの拡充も含めた人間ドックの体制見直しによる受診枠拡大に取り組むほか、特定健康診査及び特定保健指導などを通して、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進する。	市の健康福祉部門と連携しながら、予防医療の充実を図るため、人間ドックの体制見直しによる受診枠拡大に取り組み、キャンセル待ちの解消に努める。 また、子宮がん検診にHPV（ヒトパピローマウィルス）検査を導入するなど、オプション検査の充実を図る。 さらに、特定健康診査及び特定保健指導などを通して、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進する。	【実績】 平成28年10月より第1・第3土曜日に日帰り人間ドックの受診枠を拡大し、予約キャンセル待ち対策に取り組んだ結果、人間ドック受診者数は7,469人（前年比＋210人、102.9%）となった。 また、HPV検査（子宮がん検診のヒトパピローマウィルス検査）やBNP検査（心臓機能をみる血液検査）の導入を進めるなど、オプション検査の充実を図るとともに、特定健康診査及び特定保健指導などを通して、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進した。 なお、健診センターにおける人間ドックをはじめとする各種健康診断の健診料について、平成26年4月の消費税 8% への増税時以降、価格を据え置いてきたが、当初の予定どおり、平成29年4月より価格の改定を行うこととした。 【課題】 予約キャンセル待ちの緩和に向けて対策を検討するとともに、オプション検査の更なる充実を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	市民病院が担うべき医療

小項目	(7)	災害時対応	自己評価	判断理由
		ア 災害発生時の備えとしての医療･救護体制の整備 イ 市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割	4	大規模災害を想定し、設備インフラ(電気･機械等)の計画的更新･機能強化や電子カルテデータのバックアップに取り組んだほか、院内各部署において防災訓練･勉強会を実施し、災害時の医療･救護体制整備に努めた。 また、長野市地域防災計画に基づき、災害対策等への協力に努めるとともに、熊本地震の際は、救護班派遣要請に対し迅速な登録を行った。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	災害発生時の備えとしての医療･救護体制の整備	災害発生時の備えとしての医療･救護体制の整備	
	大規模災害時を想定し、施設･設備の改修･補強、並びに備蓄等の拡充の検討を行うとともに、訓練や研修を充実させるなど、医療･救護体制の整備に努める。 また、市との連携のもと、新型インフルエンザなどの感染拡大の早期収束に向けた対応や原子力発電所事故による広域災害等の対策にも取り組む。 さらには、災害発生時にも継続して医療を提供できるよう、電子カルテシステムのバックアップ体制の整備を図る。	大規模災害時を想定し、施設･設備の改修･補強、並びに備蓄等の拡充の検討を行うとともに、訓練や研修を充実させるなど、医療･救護体制の整備に努める。 また、市との連携のもと、新型インフルエンザなどの感染拡大の早期収束に向けた対応や原子力発電所事故による広域災害等の対策にも取り組む。 さらには、災害発生時にも継続して医療を提供できるよう、電子カルテシステムのバックアップ体制の整備を図る。	【実績】 設備インフラ(電気･機械等)の更新･機能強化については、老朽化が進んだ無停電電源装置やコージェネレーションシステム(自家発電機)等の更新に着手したほか、地下水浄化プラントの新設による自家水源確保の検討･運用コスト試算を行った。 また、院内各部署において防災訓練･勉強会を延べ10回実施し、災害時の医療･救護体制の整備に努めるとともに、新型インフルエンザ発生時に備えた備蓄品の見直しを行った。 さらに、電子カルテシステムについては、平成26年10月よりクラウドサービスを利用して電子カルテデータを院外にバックアップしている体制を継続し、今年度は院内保管データからの復旧手順書を作成した。 【課題】 コージェネレーションシステム(自家発電機)の平成30年度更新に向けて整備を進めるとともに、その他の設備インフラについても計画的に更新･機能強化を検討する。 また、平成28年度は日程調整等の都合で実施できなかった院内全体の防災訓練を実施する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割	市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割	
	県庁所在地の公立病院として、市との連携により地域の防災体制の中で拠点としての役割を担うべく、災害対策等への積極的な協力に努める。	県庁所在地の公立病院として、市との連携により地域の防災体制の中で拠点としての役割を担うべく、災害対策等への積極的な協力に努める。	【実績】 長野市地域防災計画に基づき医薬品等の備蓄を図るとともに、長野市総合防災訓練に参加し、防災ヘリの離発着訓練を担当するなど、災害対策等への積極的な協力に努めた。 【課題】 将来的には、DMAT（災害派遣医療チーム）を整備し、地域の防災・災害対策の拠点としての役割を志向していく。
ウ	―	大規模災害時の救護班派遣要請への対応	
		他都道府県において大規模災害が発生した場合、公的機関からの救護班の派遣要請には可能な限り対応する。	【実績】 平成28年4月の熊本地震の際は、長野市医師会、長野県医師会経由で日本医師会から派遣要請があり派遣チームの登録に迅速に対応した。 また、長野県からの要請に対しても派遣チームの登録に迅速に対応した。 ただし、いずれも実際の派遣は無かった。 【課題】 今後も、大規模災害発生時の救護班派遣要請に対しては可能な限り迅速に対応する。

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	患者サービスの向上　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		（1）患者中心の医療　【　４　】 （2）快適性及び利便性の向上　【　３　】 （3）ボランティアの受入れ　【　４　】 （4）情報提供の推進　【　４　】	4	インフォームド･コンセントやプライバシー確保の徹底やセカンド･オピニオンの支援など、患者中心の医療の提供に努めた。 　また、地域に開かれた病院として、病院ボランティアの支援を通じた地域交流や、広報媒体を活用した情報発信、並びに市民対象の講演会等による地域啓発を積極的に推進した。
			評価委員会	判断理由

小項目	（1）	患者中心の医療	自己評価	判断理由
		ア　患者の視点に立ち、患者の権利を尊重すること 　によるインフォームド･コンセントの徹底 イ　他の医療機関でのセカンド･オピニオンに対する 　円滑な受診支援	4	「患者さんの権利」等に則り、今年度は特に、手術の説明書について様式の標準化を図るなど、患者･家族に対するインフォームド･コンセントを徹底した。 　また、セカンド･オピニオンについても、他施設の円滑な受診への支援に努めた。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	患者の視点に立ち、患者の権利を尊重することによるインフォームド･コンセントの徹底	患者の視点に立ち、患者の権利を尊重することによるインフォームド･コンセントの徹底	
	長野市民病院が掲げる「患者さまの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対するインフォームド・コンセントを徹底する。	長野市民病院が掲げる「患者さまの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対するインフォームド・コンセントを徹底する。	【実績】 長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対するインフォームド・コンセントを徹底した。 特に、今年度は、手術のインフォームド・コンセントの徹底を図るため、手術の説明書について、様式の標準化を目指して取り組んだ。 【課題】 引き続き、手術の説明書の様式標準化を進め、インフォームド・コンセントの徹底を図る。
イ	他の医療機関でのセカンド・オピニオンに対する円滑な受診支援	他の医療機関でのセカンド・オピニオンに対する円滑な受診支援	
	患者に対するセカンド・オピニオンに関する周知を行い、患者ががんなどに対する治療法の選択に当たり、主治医とは別の医師の意見を聴くために他の医療機関を受診する場合、円滑に受診できるよう支援を行う。	患者に対するセカンド・オピニオンに関する周知を行い、患者ががんなどに対する治療法の選択に当たり、主治医とは別の医師の意見を聴くために他の医療機関を受診する場合、円滑に受診できるよう支援を行う。	【実績】 患者ががんなどに対する治療法の選択に当たり、主治医とは別の医師の意見を聴くセカンド・オピニオンに関して、患者への周知を積極的に行うとともに、他施設の受診が円滑にできるよう支援を行った結果、他施設へ紹介したセカンド・オピニオン件数は69件（前年比＋15件、127.8%）となった。 【課題】 引き続き、セカンド・オピニオンに関する周知を行い、他施設を円滑に受診できるよう支援を行う。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	患者サービスの向上

小項目	(2)	快適性及び利便性の向上	自己評価	判断理由
		ア プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備 イ 接遇の向上 ウ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	3	外来・会計窓口では患者のプライバシーに配慮した呼び出しを行うとともに、接遇ラウンド（巡回）や研修の実施等により、接遇レベルの維持・向上に取り組んだ。 また、自動入金機でのクレジットカード払い導入の検討を行ったほか、患者満足度調査で特に評価の低い待ち時間に関する現状調査と対策の検討を行った。 なお、こうした利便性向上の対策については、次年度の課題として、引き続き取り組んでいく。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
入院患者総合満足度（%）	95.0	95.1	95.0	特に、医師・看護師の接遇について、高い評価を得た。
外来患者総合満足度（%）	90.0	84.4	90.0	特に、診察の待ち時間について、評価が低かった。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備	プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備	
	外来待合や会計窓口等における患者のプライバシー確保を図るとともに、医療費支払方法の多様化をはじめとする利便性への配慮を行うなど、院内環境の整備に取り組む。	外来待合や会計窓口等における患者のプライバシー確保を図るとともに、医療費支払方法の多様化をはじめとする利便性への配慮を行うなど、院内環境の整備に取り組む。	【実績】 外来窓口、会計窓口では番号表示を基本とし、患者氏名による呼び出しを必要最低限に止めることで患者のプライバシー確保を図った。 また、自動入金機でのクレジットカード払い導入を検討するなど、利便性向上を目指して取り組んだ。 【課題】 自動入金機でのクレジットカード払い導入については、費用対効果や患者アンケート等を踏まえ、引き続き検討する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	接遇の向上	接遇の向上	
	挨拶の励行を通じ、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努める。また、患者サポートセンター、外来・病棟受付等において丁寧な窓口対応に努めるほか、接遇に関する研修等を実施し、全職員が接遇を向上させる意識を持って取り組む。	挨拶の励行を通じ、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努める。また、患者サポートセンター、外来・病棟受付等において丁寧な窓口対応に努めるほか、接遇に関する研修等を実施し、全職員が接遇を向上させる意識を持って取り組む。	【実績】 病院全体で「笑顔で挨拶」を励行し、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努めた。 また、窓口対応については、毎年実施している患者満足度調査の意見等も参考にしながら、毎週の患者サポートセンター評価委員会で検証を行うとともに、院内委員による隔週の接遇ラウンド（巡回）に加え、外部講師によるの接遇ラウンドと評価を2回実施し、接遇レベルの維持・向上に取り組んだ。 なお、事務職員対象の接遇研修を2回実施し、延べ90人が参加した。 【課題】 挨拶の励行や接遇ラウンド等を継続し、接遇レベルの維持・向上に努める。
ウ	外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	
	外来診療の待ち時間や検査・手術待ちの調査を行い、調査結果を踏まえた待ち時間対策等の実施を通して、患者の利便性向上に努める。	外来診療の待ち時間や検査・手術待ちの調査を行い、調査結果を踏まえた待ち時間対策等の実施を通して、患者の利便性向上に努める。	【実績」 待ち時間の適正化のため、予約時間～診察開始までの待ち時間調査を実施した。平成26年・27年度ともに、予約がある患者で平均25分前後となっていたが、今年度についても25分という結果となった。 また、紹介予約の待ち日数調査を実施した結果、2週間以内が84%、3週間以内が95%であった。 こうした結果を踏まえて、予約枠の見直し等を検討し、患者の満足度向上に努めた。 【課題】 今後は、更なる待ち時間分析を行い、対策を検討する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	患者サービスの向上

小項目	（3）	ボランティアの受入れ	自己評価	判断理由
			4	地域の病院ボランティア「はづきの会」に対し、院内での各種ボランティア活動を支援する一方で、病院行事への参加協力を得るなど、相互連携を通じて地域との交流を積極的に推進し、患者サービスの向上に努めた。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域の病院ボランティアが院内での活動を円滑に行えるよう、積極的に活動環境を整備することなどを通して、地域との交流を推進し、患者サービスの向上に努める。	地域の病院ボランティアが院内での活動を円滑に行えるよう、積極的に活動環境を整備することなどを通して、地域との交流を推進し、患者サービスの向上に努める。	【実績】 地域の病院ボランティア「はづきの会」（会員約120名）に対し、新規会員募集をはじめ、患者案内、図書の管理、院内の飾り付け等、院内での各種ボランティア活動を支援する一方で、病院行事への参加協力を得るなど、相互連携を通じて地域との交流を積極的に推進し、患者サービスの向上に努めた。 【課題】 はづきの会は、発足から21年が経過し、会員が高齢化しているため、新規会員募集に協力するとともに、相互の意見や要望について緊密な調整を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	患者サービスの向上

小項目	（4）	情報提供の推進	自己評価	判断理由
			4	公衆衛生だよりや病院広報誌を定期的に発行するとともに、パブリシティと連携したホームページによる情報発信の強化を図り、地域への情報提供に努めたほか、市民向け講演会や出前講座等の実施により、積極的に地域啓発を図った。

【関連指標】	※H27実績値	H28実績値	説　明
市民向け講演等開催数（回）	15	14	市民健康講座や世界糖尿病デー記念講演会、がん教室等を開催した。
出前講座開催数（回）	55	59	看護師等による講演会、実技指導を実施した。

※ 目標値を設定していないため、比較対照の参考として、前年度実績を記載

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	市の健康福祉部門と連携しながら、広報誌、ホームページ等の広報媒体を有効活用した情報発信、並びに市民健康講座や出前講座等の実施により、医療や健康に関する情報提供及び普及啓発に努め、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。	市の健康福祉部門と連携しながら、広報誌、ホームページ、診療案内冊子等の広報媒体を有効活用した適切な情報発信、並びに市民健康講座や出前講座等の実施により、医療や健康に関する情報提供及び普及啓発に努め、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。	【実績】 公衆衛生だより「ふれ愛」を3回、病院広報誌「あした元気になあれ」を4回発行したほか、診療案内冊子の充実等により、地域への情報提供に努めた。 また、ホームページについても、パブリシティと連携した情報発信の強化や内容充実を図りながら、ウェブアクセシビリティに配慮したリニューアルに向けて検討を開始した。 さらに、地域住民への保健衛生に関する啓発や情報提供を目的として、市民健康講座や世界糖尿病デー記念講演会、がん教室等を合わせて14回開催するとともに、看護師等による出前講座（講演会、実技指導）を延べ59回実施し、延べ2,000人（前年比△191件、91.3%）が受講した。 【課題】 県立須坂病院、新生病院との共催により、平成29年5月に第1回となる北信濃地域医療連携セミナーを開催し、地域連携を意識しながら長野医療圏北部の地域住民に対する啓発活動を行う。

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	3	医療に関する調査及び研究	自己評価	判断理由
			4	治験や市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を新たに21件開始するとともに、平成29年4月からの治験センター開設に向けて準備を整えた。
			評価委員会	判断理由

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を推進し、医療技術の発展に貢献するとともに、職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上を図る。	新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を推進し、医療技術の発展に貢献するとともに、職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上を図る。	【実績】 新薬や新しい治療法に関する治験や市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を新たに21件開始し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上に取り組んだ。 また、平成29年4月からの治験センター開設に向けて準備を整えた。 【課題】 平成29年4月より治験センターを開設し、治験をはじめとする調査・研究を一層推進する体制を整える。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 地域医療機関等との機能分担と連携強化【 4 】 (2) 医療機器の計画的な更新・整備【 4 】 (3) 病院運営に関する地域の意見の反映【 4 】 (4) 医療職の人材確保及び育成【 4 】 (5) 教育研修【 4 】 (6) 職員研修【 4 】	4	地域医療機関等との機能分担と連携強化を図るとともに、訪問看護の充実や地域の医療・介護関係者への情報提供・啓発により、地域包括ケアシステム構築及び在宅医療を推進した。 また、医療機器の整備、並びに医療職の人材確保・育成を適切に行ったほか、教育研修体制の整備を図り、職員のキャリアアップや地域医療従事者への教育等を積極的に支援した。
			評価委員会	判断理由

小項目	(1)	地域医療機関等との機能分担と連携強化	自己評価	判断理由
		ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進 イ 訪問看護の充実 ウ 地域包括ケアシステム構築への協力と在宅医療の推進 エ 長野医療圏内の他の中核病院との機能分担と連携の検討	4	地域の関係機関との円滑な紹介・逆紹介を推進した結果、紹介率は目標を上回ったが、逆紹介率はわずかに未達となった。 また、看護師の増員等により訪問看護体制の強化を図るとともに、地域包括ケア病棟の開設、並びに「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」の運営により、地域包括ケアシステム構築への協力と在宅医療支援を推進した。 さらに、長野市内の公的4病院による適切な機能分担と連携を検討に向けて情報交換を行ったほか、須坂・小布施・高山地域の関係機関との連携強化を念頭に、市民公開講座を企画した。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
紹介率(%)	74.0	75.8	76.0	地域との連携強化により、前年比＋2.7ポイントと増加した。
逆紹介率(%)	65.0	64.0	75.0	逆紹介に努めた結果、前年比＋3.1ポイントと増加した。
訪問看護訪問件数(件)	5,720	6,485	5,840	看護師の増員等により、前年比＋896件、116.0%と増加した。

(注)紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の基準による。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進	地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進	
	高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携を強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら、地域完結型医療を推進する。	高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携を強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら、地域完結型医療を推進する。	【実績】 高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、地域の関係機関との機能分担と連携を強化し、円滑な紹介・逆紹介を推進した。 平成28年11月には341のかかりつけ医を対象にモニタリング調査を行い、結果を踏まえた改善とフィードバックを行った。 その結果、紹介件数は14,725件（前年比＋65件、100.4%）、逆紹介件数は10,050件（同＋41件、100.4%）となり、地域医療支援病院紹介率は75.8%（同＋2.7ポイント）、逆紹介率は64.0%（同＋3.1ポイント）となった。 【課題】 引き続き、地域の関係機関等との緊密な連携を図りながら、地域完結型医療を推進する。
イ	訪問看護の充実	訪問看護の充実	
	地域の医療機関や介護サービス事業所等と緊密に連携しつつ、看護師の増員等により24時間訪問看護体制の強化を図る。	地域の医療機関や介護サービス事業所等と緊密に連携しつつ、看護師の増員等により24時間訪問看護体制の強化を図る。	【実績】 訪問看護ステーションの看護師を1名増員し、地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、24時間訪問看護体制の強化を図った。 また、対外的には、訪問看護の認知度を上げるため、出前講座を行ったほか、院内では、各種カンファレンス・勉強会を開催し、看護ケアの質向上に努めた。 その結果、訪問看護訪問件数は6,485件（前年比＋896件、116.0%）と大幅に増加した。 【課題】 入退院を繰り返す利用者が増えていることから、レスパイトなどの入院も利用し、緊急入院が予防できるケアを検討していく。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	地域包括ケアシステム構築への協力と在宅医療の推進	地域包括ケアシステム構築への協力と在宅医療の推進	
	市との連携のもと、地域包括ケアシステムの構築に協力し、在宅医療を推進する。	市との連携のもと、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」を行うなど、地域包括ケアシステムの構築に協力し、在宅医療を推進する。	【実績】 平成28年8月より在宅復帰支援等を目的とした地域包括ケア病棟を開設した。 また、平成28年4月より「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」を受託し、7月1日より相談窓口を開設して情報提供や相談対応を行うとともに、在宅医療・介護関係者に対する研修会を開催し、情報共有と相互理解を支援した。 さらに、同センターでは、診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション、調剤薬局等、長野市内の在宅医療資源の把握及び情報集積に取り組んだ。 【課題】 同センターにおいて、長野市介護保険課及び在宅医療・介護関係機関との連携を深め、適切に情報提供を図るとともに、共通の退院支援ルール策定や研修会の開催、市民への啓発を推進する。
エ	長野医療圏内の他の中核病院との機能分担と連携の検討	長野医療圏内の他の中核病院との機能分担と連携の検討	
	長野医療圏内の他の中核病院との機能分担と連携の検討を行うとともに、適切な競合と協調により長野医療圏における医療水準の向上に寄与する。	長野医療圏内の他の中核病院との機能分担と連携の検討を行うとともに、適切な競合と協調により長野医療圏における医療水準の向上に寄与する。	【実績】 地域における医療資源や医療提供体制の現状を踏まえ、長野赤十字病院、厚生連篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院及び長野市民病院の公的4病院による適切な機能分担と連携の検討に向けて、情報交換を行った。 また、須坂・小布施・高山地域の関係機関との連携強化を図るため、新たに須坂病院、新生病院との共催による市民公開講座の開催に向けて準備を進めた。 【課題】 今後も、定期的な情報交換を行い、適切な競合と協調により長野医療圏における医療水準の維持・向上に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備

小項目	(2)	医療機器の計画的な更新･整備	自己評価	判断理由
			4	中期計画で策定した資金計画を踏まえながら、弾力的な予算執行等により、新たな病棟開設等に伴う医療機器の新規購入や、マルチスライスCTの導入をはじめとする更新･整備等に適切に対応した。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域医療構想や患者ニーズ等を踏まえ、長野市民病院がこれまで提供してきた高度で安全･良質な医療を持続的に提供していくための適正で分かりやすい資金計画を策定し、地方独立行政法人制度の特長を活かした効率的で効果的な予算執行により、医療機器の更新･整備を進める。	地域医療構想や患者ニーズ等を踏まえ、長野市民病院がこれまで提供してきた高度で安全･良質な医療を持続的に提供していくための適正で分かりやすい資金計画を策定し、地方独立行政法人制度の特長を活かした効率的で効果的な予算執行により、計画的に医療機器の更新･整備を進める。	【実績】 中期計画で策定した3ヶ年の資金計画を踏まえながら、地方独立行政法人制度の特長を活かした弾力的な予算執行等により、救急専用病棟(ECU)及び地域包括ケア病棟の開設や脳卒中ケアユニット(SCU)の移設･拡張に伴う医療機器の新規購入、並びにマルチスライスCT(256列)の導入をはじめとする更新･整備等に適切に対応し、総額353百万円の医療機器等の整備を行った。 【課題】 平成29年4月からの心臓血管外科や頭頸部外科の開設に向けて、必要な医療機器等の整備を図るとともに、電子カルテの更新等にも計画的に対応する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備

小項目	（3）	病院運営に関する地域の意見の反映	自己評価	判断理由
			4	地区の住民自治団体の代表者等と意見交換を行うとともに、併せて、地域医療支援病院運営委員会の委員選出を依頼するなど、地域の声を聞く機会の確保に努めた。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域住民の意見を病院運営に反映するための新たな組織の設置など、病院と地域との積極的な連携強化を図る。	地域住民の意見を病院運営に反映するための新たな組織の設置など、病院と地域との積極的な連携強化を図る。	【実績】 平成28年12月に地区の住民自治団体の代表者等と、病院の考え方を共有し、今後の進め方等について、意見交換を行った。 併せて、平成29年3月より地域医療支援病院運営委員会の委員として、古里住民自治協議会事務局長を委嘱し、地域の声を聞く機会の確保に努めた。 【課題】 3ヶ月に1回開かれる地域医療支援病院運営委員会での意見交換等を通して、地域の声を聞く機会の確保に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備

小項目	（4）	医療職の人材確保及び育成	自己評価	判断理由
		ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保 イ 専門性を持った人材の育成	4	医師の確保を図るため、信州大学との連携を強化するとともに、初期研修医や看護師、薬剤師についても、病院見学やインターンシップの積極的な受け入れ等により、適切な確保に努めた。 また、医師、看護師、薬剤師ほか、多くの医療スタッフの資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努めた。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	医師、看護師、その他必要な人材の確保	医師、看護師、その他必要な人材の確保	
	診療機能の維持・強化のため、信州大学との連携を密にして医師の確保を図るとともに、看護師、薬剤師、その他の医療職についても適切な確保に努める	診療機能の維持・強化のため、信州大学との連携を密にして医師の確保を図るとともに、看護師、薬剤師、その他の医療職についても適切な確保に努める。	【実績】 医師の確保を図るため、病院長による信州大学医学部各医局訪問を計68回実施し、信州大学各医局との連携体制を強化したほか、長野県医師確保対策室や外部紹介会社に働き掛け、平成29年度に向けて信州大学以外からも4名を採用した。 また、初期研修医についても、各診療科において、柔軟かつ効果的に23名の見学受け入れを行い、平成29年度に向けて6名を確保した。 さらに、看護師については、インターンシップ（67名参加）や個別見学（32名参加）、合同説明会（218名参加）等により、46名の採用につなげたほか、薬剤師についても、見学・インターンシップ（2名参加）及び合同説明会（39名参加）等により、次年度を含め4名を採用した。 【課題】 今後も、こうした活動を継続し、医療職の適切な確保に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	専門性を持った人材の育成	専門性を持った人材の育成	
	専門医、認定看護師、認定薬剤師等、職員の資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努める。	専門医、認定看護師、認定薬剤師等、職員の資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努める。	【実績】 医師については、新規5名を含む26名が専門医を取得・更新したのをはじめ、がん治療認定医2名、神経内視鏡技術認定医1名などの認定資格を取得した。 また、看護師については、老人看護専門看護師1名、緩和ケア看護認定看護師1名を養成したほか、薬剤師、その他医療スタッフについても、感染制御専門薬剤師1名、がん専門薬剤師1名、医学物理士2名、認定がん専門相談員1名など、医療の質向上に寄与する多くの資格を取得した。 【課題】 引き続き、職員の資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備

小項目	(5)	教育研修	自己評価	判断理由
		ア 総合的な教育研修体制の整備 イ 初期・後期臨床研修機能体制の整備 ウ 地域医療を担う医療従事者に対する高度専門臨床や研究のできる教育体制の整備	4	教育研修センターを開設し、院内外を含めた教育研修を推進する体制を整えた。 また、臨床研修プログラムやその実践内容等の継続的な見直しを図る中で、平成29年度に向けて初期研修医2名の採用増を図るとともに、第三者機関による更新評価を受審した。 さらに、地域の医療従事者に対する症例検討会等を積極的に開催したほか、医学生、看護学生及び薬学生の研修・実習についても、適切に受け入れを行った。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	総合的な教育研修体制の整備	総合的な教育研修体制の整備	
	病院全体で教育研修を推進する体制を整備するため、教育研修センター(仮称)を設置する。	病院全体で教育研修を推進する体制を整備するため、教育研修センター(仮称)を設置する。	【実績】 平成28年10月より教育研修センターを開設し、院内外を含めた教育研修の企画・運営機能の強化を図った。 具体的には、平成28年12月に院内学術発表会を開催したのをはじめ、院内実施の研修会等を地域へ積極的に発信する仕組みを整えた。 なお、初年度の主要な事業の一つとして、「長野市民病院医学雑誌」の創刊に向けて準備を進めた。 【課題】 総合的な研修計画策定と、各研修の企画・運営を着実に実施する。 また、長野市民病院医学雑誌を創刊する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	初期・後期臨床研修機能体制の整備	初期・後期臨床研修機能体制の整備	
	総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、臨床研修プログラムの更なる充実などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院をめざす。	総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、臨床研修プログラムの更なる充実などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院をめざす。	【実績】 臨床研修病院（基幹型）として、臨床研修センターを中心に、指導体制の充実や魅力ある臨床研修プログラムの提供に努めた結果、平成28年度は初期研修医を4名採用し、平成29年度に向けては6名を採用した。 また、定期的に外部の評価機関による評価を受けることにより、臨床研修プログラムやその実践内容等の継続的な見直しを行い、よりよい臨床研修を実施するため、平成28年10月に卒後臨床研修評価機構の更新評価を受審した。 【課題】 臨床研修体制の更なる充実に取り組み、初期研修医8名の確保を図る。
ウ	地域医療を担う医療従事者に対する高度専門臨床や研究のできる教育体制の整備	地域医療を担う医療従事者に対する高度専門臨床や研究のできる教育体制の整備	
	地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域の保健医療に関係する医療スタッフ、その他医療関係者の生涯教育の場としての役割を果たすため、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を開催する。 また、医学生、看護学生、薬学生等の研修・実習についても積極的な受け入れを行う。	地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域の保健医療に関係する医療スタッフ、その他医療関係者の生涯教育の場としての役割を果たすため、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を開催する。 また、医学生、看護学生、薬学生等の研修・実習についても積極的な受け入れを行う。	【実績】 地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、教育研修センターを中心に積極的に広報を行い、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を延べ59回開催したほか、学生の研修・実習についても、医学生39名、看護学生113名、薬学生2名等の受け入れを行った。 【課題】 地域医療従事者を対象とした研修会等については、年間計画を立てて着実に実施する。 また、学生の実習については、できるだけ学生や養成校の希望等に対応し、適切に受け入れを行う。

大項目	第１	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	4	医療提供体制整備

小項目	（6）	職員研修	自己評価	判断理由
			4	学会･研修会等への参加費用及び資格取得に係る経費等について、政策的に援助を行い、職員のキャリアアップ支援を推進した。 また、各種勉強会･研修会の充実を図るとともに、医療安全、感染対策等に係る義務研修について、研修内容の周知徹底を図った。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	学会･研修会等への参加を積極的に奨励するとともに、計画的な研修体系を整備し、職員のキャリアアップを支援する。 また、医療安全や感染対策等については、確実に徹底を図るため、職員全員を対象とした義務研修を実施する。	学会･研修会等への参加を積極的に奨励するとともに、計画的な研修体系を整備し、職員のキャリアアップを支援する。 また、医療安全や感染対策等については、確実に徹底を図るため、職員全員を対象とした義務研修を実施する。	【実績】 院内外の学会･研修会等への参加を奨励し、参加経費や資格取得に係る経費等について政策的に援助を行い、職員のキャリアアップに対する支援を図った。 また、教育研修センター主催による各種勉強会やWebセミナーの開催など、研修ニーズの充足や研修機会の多様化にも積極的に取り組んだ。 なお、医療安全や感染対策等については、通年にわたって全職員を対象とした義務研修を開催したのに加え、院内ネットワークへの研修資料の掲示や各部署へのDVD回覧を行い、欠席者に対しても研修内容の周知徹底を図った。 【課題】 人材育成に寄附金を活用し、資格取得を支援する。 また、義務研修については、参加率向上を図るため、開催方法を工夫する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	5	信頼性の確保 【小項目評価】 (1) 医療安全対策 【 4 】 (2) コンプライアンス(法令・行動規範の遵守)の徹底 【 4 】	自己評価	判断理由
			4	適切な医療安全対策の実施により、医療事故や院内感染の発生防止に努めたほか、全職員を対象とした研修の実施等により、コンプライアンスの徹底を図った。
			評価委員会	判断理由

小項目	(1)	医療安全対策 ア 医療安全管理部門の機能強化 イ 医療事故や院内感染の発生・再発防止の取組	自己評価	判断理由
			4	インシデントやアクシデントの適切な情報収集・分析及び迅速なフィードバックに努めるとともに、暴言・暴力に対する危機管理を徹底し、医療安全管理部門の機能強化を図った。 また、定期的な院内ラウンドやカンファレンス等の実施により、医療事故や院内感染の発生防止に努めた。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	医療安全管理部門の機能強化	医療安全管理部門の機能強化	
	長野市民病院医療安全管理指針に則り、医療事故を防止し、安全かつ適切な医療の提供体制を確立するため、ゼネラルリスクマネージャー及び専従のリスクマネージャーを中心に、インシデントやアクシデントの情報収集・分析及び迅速なフィードバックに努める。 また、暴言・暴力対策についても危機管理の一環として組織的に取り組む。	長野市民病院医療安全管理指針に則り、医療事故を防止し、安全かつ適切な医療の提供体制を確立するため、ゼネラルリスクマネージャー及び専従のリスクマネージャーを中心に、インシデントやアクシデントの情報収集・分析及び迅速なフィードバックに努める。 また、暴言・暴力対策についても危機管理の一環として組織的に取り組む。	【実績】 インシデント収集システムによりインシデントやアクシデントを収集し、専従のリスクマネージャーが毎日確認を行い、月1回の医療安全管理委員会において分析・周知を図ったほか、全職員に対しても院内ネットワークを活用した掲示やニュース発行等により迅速なフィードバックを行った。 また、暴言・暴力についても、専門的知識を持つ職員の配置や防犯対策の強化により、危機管理を徹底した。 【課題】 インシデント収集と迅速な分析・周知を行い、医療事故を防止する。
イ	医療事故や院内感染の発生・再発防止の取組	医療事故や院内感染の発生・再発防止の取組	
	医療安全管理、感染対策の各委員会の下部組織である医療安全チーム、感染対策チームの日常的な現場レベルでの活動などを通して、医療事故や院内感染の発生防止に努める。 また、医療事故や院内感染が発生した場合は、速やかに適切な初期対応を行い、発生状況を調査した上で再発防止対策に取り組む。	医療安全管理、感染対策の各委員会の下部組織である医療安全チーム、感染対策チームの日常的な現場レベルでの活動などを通して、医療事故や院内感染の発生防止に努める。 また、医療事故や院内感染が発生した場合は、速やかに適切な初期対応を行い、発生状況を調査した上で再発防止対策に取り組む。	【実績】 医療安全については、週1回の部署カンファレンスや月1回の医療安全ラウンド（巡回）等を実施し、医療事故の発生防止に努めた。 また、感染対策として、ICT（感染対策チーム）による週1回のラウンドにより、院内感染事例の把握と対策の指導を行ったほか、抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に努めた。 【課題】 引き続き、院内ラウンドやカンファレンス、職員全体研修等の実施を通して、医療事故や院内感染の発生防止に取り組む。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	5	信頼性の確保

小項目	（2）	コンプライアンス（法令・行動規範の遵守）の徹底 ア 関係法令の遵守、行動規範の確立・実践による適正な業務運営 イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応	自己評価	判断理由
			4	全職員を対象としたコンプライアンス研修や新採用職員に対する関係法令、職業倫理等の研修の実施を通して周知徹底を図り、適正な業務運営に努めた。 また、個人情報保護及び情報公開についても、関係法令、ガイドライン、関係条例等に基づき、適正に対処した。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	関係法令の遵守、行動規範の確立・実践による適正な業務運営	関係法令の遵守、行動規範の確立・実践による適正な業務運営	
	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。	【実績】 職員への教育として、新採用職員に対し関係法令と理念、職業倫理に関する研修を行ったほか、全職員を対象にしたコンプライアンス研修を実施し、周知徹底を図った。 なお、院内研修の開催に当たり、講師を担当する職員1名を有資格者として養成した。 【課題】 引き続き、全職員へのコンプライアンスの徹底を図る。
イ	個人情報保護、情報公開等への適切な対応	個人情報保護、情報公開等への適切な対応	
	個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には適切に対応する。	個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には適切に対応する。	【実績】 関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処した。 また、電子カルテの閲覧履歴の監査を実施し、不適切な閲覧の防止に努めた。 【課題】 改正個人情報保護法等の施行に伴い策定された「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に則り、適正に対処する。

大項目	第２	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	業務運営体制の確立　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1)　ＰＤＣＡサイクル（目標による管理と評価の仕組み）の確実な実践　【　３　】 (2)　企画力・実行力の強化　【　３　】	3	自立した法人組織としての体制整備を図りながら、各種手法や外部評価の活用により、継続的に業務改善に取り組んだ。 また、事務部門の機能拡充を図るため、専門性を持った人材の確保・育成に努めた。 なお、人事評価制度等の見直しや適切な組織・人員配置については、次年度の課題として取り組んでいく。
			評価委員会	判断理由

小項目	（１）	ＰＤＣＡサイクル（目標による管理と評価の仕組み）の確実な実践	自己評価	判断理由
		ア　自律性、機動性、柔軟性及び効率性の高い業務運営体制の構築 イ　人事評価制度等の再構築 ウ　継続的に業務改善に取り組む仕組みの整備 エ　病院機能評価等の外部評価の活用	3	理事会の毎月開催や経営状況の進捗管理を行う仕組みの導入など、中期目標・中期計画の達成に向けて、業務運営体制の構築を図った。 また、稼働状況の見える化やバランスト・スコアカードの活用、クリニカルパスの見直し等により、継続的に業務改善に取り組んだ。 さらに、病院機能評価の次回受審に向けて課題の改善に取り組んだほか、日本病院会の「QIプロジェクト」及び日本看護協会の「DiNQL事業」への参加を通して、医療・看護の質向上に努めた。 なお、人事評価制度等については、次年度以降、適切な見直しを検討する。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
クリニカルパス適用率（％）	38.0	37.6	44.0	適用拡大を推進した結果、前年比＋2.3ポイントとなった。
病院機能評価のＳ及びA評価の比率（％）	次回受審は平成30年度	（H26実績値）（85.2）	90.0	次回受審に向けて、前回指摘事項の改善を図った。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	自律性、機動性、柔軟性及び効率性の高い業務運営体制の構築	自律性、機動性、柔軟性及び効率性の高い業務運営体制の構築	
	独立した法人組織としてのガバナンス体制を確立し、経営状況の進捗管理を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組むとともに、弾力的な予算執行等により、効率的かつ効果的な業務運営を図る。	独立した法人組織としてのガバナンス体制を確立し、経営状況の進捗管理を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組むとともに、設備投資に係る弾力的な予算執行等により、効率的かつ効果的な業務運営を図る。	【実績】 理事会を原則として毎月第4月曜日に開催し、病院の経営方針の確認等を行うとともに、経営状況の進捗管理を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ。 収入面では、病棟の高稼働率維持に努め、支出面では、状況に応じて費用対効果や優先度などを踏まえた予算執行を行い、さらに、迅速な事務手続きを行うことで、効率的かつ効果的な業務運営を図った。 特に、医療機器等の購入に関しては、価格交渉及び仕様見直し等により、執行額は予算を約2割下回った。 【課題】 法人組織として、理事会における相互牽制によるガバナンス体制の確立に取り組む。 また、引き続き、進捗管理を適切に行いながら、中期計画・年度計画の達成を目指す。
イ	人事評価制度等の再構築	人事評価制度等の再構築	
	人事評価制度の適切な見直しを図ることで、職員の目標達成意欲を高め、モチベーションの向上につなげるほか、これと関連して人事給与制度についても適宜見直しを検討する。	人事評価制度の適切な見直しを図ることで、職員の目標達成意欲を高め、モチベーションの向上につなげるほか、これと関連して人事給与制度についても適宜見直しを検討する。	【実績】 人事評価制度及び人事給与制度については、適切な見直しのため、現行制度の課題等について検証することとしたが、検証までに至らなかった。 【課題】 平成29年度以降、現行制度の課題等に関する検証を行い、適切な見直しを検討する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	継続的に業務改善に取り組む仕組みの整備	継続的に業務改善に取り組む仕組みの整備	
	医療情報システム等のデータの利活用により診療内容等の見える化を図り、業務改善につなげるとともに、バランスト・スコアカードの活用により、病院運営方針を各部門に落とし込み、目標と実績管理のPDCAサイクルを取り入れた業務運営を行う。	医療情報システム等のデータの利活用により診療内容等の見える化を図り、業務改善につなげるとともに、バランスト・スコアカードの活用により、病院運営方針を各部門に落とし込み、目標と実績管理のPDCAサイクルを取り入れた業務運営を行う。 また、クリニカルパスの見直しを通して効率的な病床運営を図る。	【実績】 医療情報システム等のデータの利活用により、稼働状況の見える化を図り、院内ポータルサイトや電子カルテの初期画面に経営指標として随時掲示・更新を行うことで、患者の確保や病床利用率の向上、看護必要度の維持、入退院支援等、日々業務改善を推進した。 また、バランスト・スコアカード（BSC）を活用して病院運営方針を各部門目標に落とし込み、半期毎の進捗管理を通して目標達成に向けた業務運営を行った。 さらには、円滑な入退院を推進する中で、クリニカルパスの見直しを行い、適用率を37.6%（前年比＋2.3ポイント）に高めることで効率的な病床運営を図った。 【課題】 今後は、見える化された情報を活かし業務改善につなげるための組織体制について検討するとともに、年度計画とBSCとの整合性を図り、適切な目標管理を行う。
エ	病院機能評価等の外部評価の活用	病院機能評価等の外部評価の活用	
	公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価、公益社団法人日本人間ドック学会による人間ドック健診施設機能評価などの第三者評価の更新審査を受審することで、継続的な医療サービスの向上を図る。 また、一般社団法人日本病院会のQIプロジェクトに継続参加し、クオリティ・インディケーター（QI）を用いて経時的に診療指標を分析するとともに、自院と他施設とのベンチマークを行い、医療の質向上に取り組む。	公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を前回受審した際に指摘され、認定期間の中間時点においても課題と認識された事項について、早期の改善を図る。 また、一般社団法人日本病院会のQIプロジェクトに継続参加し、クオリティ・インディケーター（QI）を用いて経時的に診療指標を分析するとともに、自院と他施設とのベンチマークを行い、医療の質向上に取り組む。	【実績】 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の次回受審（平成30年度）に向けて、前回受審時の指摘事項である説明書及び同意書の書式統一、インフォームド・コンセントにおける説明規定の整備等について改善を図った。 また、一般社団法人日本病院会の「QIプロジェクト」や、公益社団法人日本看護協会の「労働と看護の質向上のためのデータベース（DiNQL）事業」に参加し、経時的な分析や他施設とのベンチマークを行うことで把握した課題等に対応し、医療・看護の質向上に取り組んだ。 【課題】 病院機能評価の前回指摘事項である「診療録の質的監査の実施」や「院内静脈血栓予防ガイドラインの策定」については、継続検討中である。 また、QI及びDiNQLの指標については、適切に院内に開示し、活用を図る。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	業務運営体制の確立

小項目	(2)	企画力・実行力の強化	自己評価	判断理由
		ア 事務部門の拡充等による企画力・実行力の強化及び経営効率の向上 イ 医療経営、医療事務に係る専門知識を有する人材の確保・育成	3	教育研修・メディアセンターの拡充により、広報等の機能強化を図った。 また、有資格者の育成を図るとともに、専門性を有する人材を採用した。 なお、適切な組織・人員配置について、次年度以降、検証を行い、経営企画、法人運営機能の強化・拡充を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	事務部門の拡充等による企画力・実行力の強化及び経営効率の向上	事務部門の拡充等による企画力・実行力の強化及び経営効率の向上	
	経営企画、法人運営等に係る事務部門を拡充し、企画力・実行力の機能強化を図るとともに、効率的な業務運営に努める。	経営企画、法人運営等に係る事務部門を拡充し、企画力・実行力の機能強化を図るとともに、効率的な業務運営に努める。	【実績】 平成29年3月より教育研修・メディアセンターへ組織を拡充して図書と広報の業務を移管し、組織機能の強化を図った。 なお、事務部門の適切な人員配置については、次年度以降、全体の業務内容、業務量の概要等を把握して検証を行い、経営管理、法人運営等の機能強化を図る。 【課題】 適切な組織・人員体制について検討し、経営企画、法人運営機能の強化・拡充を図る。
イ	医療経営、医療事務に係る専門知識を有する人材の確保・育成	医療経営、医療事務に係る専門知識を有する人材の確保・育成	
	病院経営に必要不可欠な医療経営や医療事務に係る専門知識、業務経験を有する人材の確保・育成に努める。	病院経営に必要不可欠な医療経営や医療事務に係る専門知識、業務経験を有する人材の確保・育成に努める。	【実績】 医事部門等において、診療情報管理士の資格取得を段階的に進めるとともに、平成29年度に向けて、医療経営の経験を有する職員1名及び病院事務経験を有する中堅職員2名等を採用するなど、専門知識を有する人材の確保・育成に努めた。 【課題】 今後も、事務部門の人員配置との整合性を図りながら、専門的知識を有する人材の確保・育成に努める。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	働きやすい職場環境づくり 【小項目評価】 (1) 働きやすい職場環境の整備 【 3 】 (2) 職員満足度の向上 【 4 】	自己評価	判断理由
			4	院内託児所の利便性向上等により、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備を図った。 また、職員の経営参画意識の醸成を図るととも、満足度調査の実施を通して、職員満足度の向上に努めた。
			評価委員会	判断理由

小項目	(1)	働きやすい職場環境の整備	自己評価	判断理由
			3	院内託児所の利便性向上や子育て支援制度の適切な運用を通して、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備に努めた。 なお、更衣室、休憩室等の不足については、中期的な施設整備計画を策定していく中で改善の検討を行うべく、現状把握に着手した。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	職員のワークライフバランスに配慮し、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境を整備するため、院内託児所の充実及び子育て支援制度の適切な運用を図るほか、不足している職員の更衣室、休憩室等のスペース確保を検討するなど、働きやすい環境づくりに努める。	職員のワークライフバランスに配慮し、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境を整備するため、院内託児所の充実及び子育て支援制度の適切な運用を図るほか、不足している職員の更衣室、休憩室等のスペース確保を検討するなど、働きやすい環境づくりに努める。	【実績】 院内託児所における夜間保育や土曜日保育などの弾力的な託児に加え、子育て支援制度の適切な運用を通して、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備を図った。 また、不足している職員の更衣室、休憩室等の改善に向けて、現状把握に着手するとともに、その一部については、平成29年度に向けて改修を計画するなど、働きやすい環境づくりに努めた。 【課題】 引き続き、適切な制度運用により働きやすい職場環境の整備に努める。 また、アメニティの確保については、中期的な施設整備計画を策定していく中で検討を行う。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	働きやすい職場環境づくり

小項目	（2）	職員満足度の向上	自己評価	判断理由
			4	職員向け広報活動の充実を図るとともに、職員満足度調査の継続的な実施を通して、働く職員の満足度向上に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	職員満足度調査の継続的な実施により職員の意見を汲みあげるとともに、グループウェアを活用して院内広報の充実やコミュニケーションの活性化を図り、働く職員の満足度向上に努める。	職員満足度調査の継続的な実施により職員の意見を汲みあげるとともに、グループウェアを活用して院内広報の充実やコミュニケーションの活性化を図り、働く職員の満足度向上に努める。	【実績】 グループウェアを活用し、報道記事や部門ニュースの配信など、病院職員向けの広報活動を積極的に行うとともに、2年に1度の職員満足度調査の実施を通して職員の意見を汲みあげ、働く職員の満足度向上に努めた。 【課題】 引き続き、職員満足度調査を行うとともに、情報発信・情報共有を推進し、働く職員の満足度向上に努める。

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	1	経営基盤の確立　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 自立した経営基盤の確立　【　3　】	3	地方独立行政法人の特長である経済性を発揮した運営に努めた結果、年度計画には達しなかったものの、366百万円の黒字を確保した。 また、設立団体である長野市から64百万円の追加出資を受け、財務基盤が強化された。
			評価委員会	判断理由

小項目	（1）	自立した経営基盤の確立	自己評価	判断理由
			3	地方独立行政法人の特長である経済性を発揮した運営に努めた結果、年度計画には達しなかったものの、366百万円の黒字を確保した。 また、設立団体である長野市から64百万円の追加出資を受け、財務基盤が強化された。

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
経常収支比率（%）	103.3	102.7	102.9	長野市から運営費負担金の交付を受けながら、適切に医療サービスを提供した結果、前年比＋8.7ポイントと改善した。
医業収支比率（%）	92.7	91.8	93.9	運営費負担金を除いた医業収支比率は、前年比＋4.5ポイントとなった。

（注１）医業収支比率は、医業収益/（医業費用＋一般管理費）×100 とする。
（注２）医業収益は、運営費負担金を除く。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により、これまで以上に経済性を発揮しながら自立した経営基盤の確立を図るとともに、中長期的な視野に立った業務運営によって経営基盤の安定化を図り、将来的な運営費負担金の削減に努める。	地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により、これまで以上に経済性を発揮しながら自立した経営基盤の確立を図るとともに、中長期的な視野に立った業務運営によって経営基盤の安定化を図り、将来的な運営費負担金の削減に努める。	【実績】 地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、長野市から運営費負担金の交付を受けながら、経済性を発揮した業務運営に努め、公立病院として必要とされる医療サービスを適切に実施した。 その結果、年度計画には達しなかったものの、366百万円の黒字を確保し、経常収支比率は102.7%(前年比+8.7ポイント)、運営費負担金を除いた医業収支比率は91.8%(同+4.5%)となった。 なお、地方独立行政法人化以前に指定管理者として管理運営を行っていた公益財団法人長野市保健医療公社が解散し、長野市へ残余財産64百万円が譲渡されたことを受けて、設立団体である長野市がこれに相当する金額を改めて追加出資したため、財務基盤が強化された。 【課題】 黒字経営を継続し、自立した経営基盤の確立を図るとともに、中長期的な視野に立った業務運営によって経営基盤の安定化を図り、将来的な運営費負担金の削減に努める。

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

<table>
<tr><td rowspan="4">中項目</td><td rowspan="4">2</td><td rowspan="4">収益の確保と費用の節減　【小項目評価】
(1) 医療制度改革や診療報酬改定への迅速な対応　【 3 】
(2) 適正な人員配置　【 4 】
(3) 診療報酬請求漏れや査定減の防止　【 3 】
(4) 未収金の管理と回収　【 4 】
(5) 後発医薬品の採用促進をはじめとする費用節減　【 4 】</td><td>自己評価</td><td>判断理由</td></tr>
<tr><td>4</td><td>施設基準の算定維持や病床稼働率向上等により、収益の確保を図るとともに、効率的な業務運営により、材料費をはじめとする費用節減に努めた。</td></tr>
<tr><td>評価委員会</td><td>判断理由</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>

【指標・目標】	H28目標値	H28実績値	H30目標値	説　明
新入院患者数（人）	10,440	10,782	10,990	前年比＋568人、105.6%と大幅に増加した。
一般病床平均在院日数（日） (地域包括ケア病棟を除く日数）	10.9 （－）	11.2 （ 10.3 ）	10.7 （－）	急性期入院患者の平均在院日数は、10.3日（前年比△0.7日）となった。
対医業収益給与費比率（%）	57.1	57.4	56.1	前年度は移行費用を負担したため、5.2ポイントの減少となった。
対医業収益材料費比率（%）	25.0	25.8	24.3	化学療法の増加等により、前年比＋0.8%となった。
対医業収益経費比率（%）	16.5	17.2	16.0	前年度は移行費用を負担したため、2.0ポイントの減少となった。
後発医薬品採用率(数量ベース)（%）	80.0	82.9	85.0	後発医薬品の適用拡大に努め、前年比＋6.3ポイントとなった。

（注）医業収益は、運営費負担金を除く。また、給与費、経費は、医業費用と一般管理費を足す。

【関連指標】	※H27実績値	H28実績値	説　明
一般病床稼働率（%） (地域包括ケア病棟を除く率）	83.7 （－）	90.3 （ 89.8 ）	年間を通しての高稼働率維持、並びに地域包括ケア病棟開設により、前年比＋6.6%となった。
延べ入院患者数（人）	122,517	131,875	病棟の高稼働率維持等により、前年比＋9,358人、107.6%となった。
1日当たり入院単価（円）	65,360	62,729	地域包括ケア病棟開設等の影響で、前年比△2,631円となった。
延べ外来患者数（人）	232,700	230,987	前年比△99.3%とほぼ横ばいで推移した。
1日当たり外来単価（円）	15,326	15,943	化学療法が増加した影響で、前年比＋617円となった。

（注）指標名の一般病床利用率を一般病床稼働率に改める。（中期計画及び平成28年度年度計画の指標名を訂正）

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	収益の確保と費用の節減

小項目	（1）	医療制度改革や診療報酬改定への迅速な対応	自己評価	判断理由
			3	7対1入院基本料や特定集中治療室管理料等の算定維持、並びに退院支援加算１の取得を図るとともに、地域包括ケア病棟を開設する中で、新入院患者の獲得と病床稼働率の向上を図り、入院収益の確保に努めた。 また、DPC/PDPSの評価向上を目指し、各種指数を意識した取組みを行った。 なお、特定集中治療室管理料の上位基準及び認知症ケア加算については、年度内取得を目指したが、平成29年6月から算定開始となった。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	７対１入院基本料の算定維持等、医療制度改革や診療報酬改定への迅速な対応により収益の確保を図る。	７対１入院基本料、特定集中治療室管理料等の算定維持をはじめ、DPC/PDPSの評価向上をめざした適切な取組を行うなど、医療制度改革や診療報酬改定への迅速な対応により収益の確保を図る。	【実績】 平成28年度診療報酬改定に対応し、7対1入院基本料や特定集中治療室管理料等の算定維持、並びに退院支援加算1の取得を図るとともに、平成29年度に向けて、特定集中治療室管理料の上位基準及び認知症ケア加算の取得に向けた体制整備を図った。 また、医療制度改革に対応し、在宅復帰を支援する地域包括ケア病棟を開設する中で、新入院患者の獲得と病床稼働率の向上を図り、入院収益の確保に努めた。 さらに、DPC/PDPS（診断群分類別包括支払制度）の評価向上を目指し、診療密度や効率性指数、後発医薬品指数等を意識した取組みを行った。 【課題】 平成29年6月より、特定集中治療室管理料の上位基準及び認知症ケア加算1の算定を開始するとともに、リハビリテーション等の充実を図り、収益の確保に努める。

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	収益の確保と費用の節減

小項目	（2）	適正な人員配置	自己評価	判断理由
			4	新たな病棟開設や新規施設基準の取得などに対応し、適切に有資格者の確保・配置を図った。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	現行の施設基準の維持はもちろん、新規施設基準の取得や診療機能強化に見合った有資格者等の適切な人員配置により収益の確保に努める。	現行の施設基準の維持はもちろん、退院支援や認知症ケア等の新規施設基準の取得や診療機能強化に見合った有資格者等の適切な人員配置により収益の確保に努める。	【実績】 救急専用病棟（ECU）及び地域包括ケア病棟の開設や脳卒中ケアユニットの増床、並びに退院支援加算の上位基準の取得などに対応し、有資格者等を適切に確保・配置した。 また、平成29年度に向けて、認知症ケア加算の取得やリハビリテーションの充実等を目指して、医療ソーシャルワーカー（MSW）2名及びリハビリテーションスタッフ8名の確保を図った。 【課題】 今後も、新たな施設基準の取得に対応する職種を適切に採用する。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	収益の確保と費用の節減

小項目	（3）	診療報酬請求漏れや査定減の防止	自己評価	判断理由
			3	査定情報の共有とレセプトの点検強化等に努めるとともに、増収対策プロジェクトチームを設置し、病院全体で請求漏れや査定減の防止対策に取り組んだ。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	診療報酬の算定を強化し、請求漏れや査定減の防止対策を徹底する。	診療報酬の算定を強化し、請求漏れや査定減の防止対策を徹底する。	【実績】 医師等と積極的に査定情報の共有を行い、レセプトの点検強化に努めるとともに、再審査請求を強化した。 また、増収対策プロジェクトチームを設置し、病院全体で請求漏れや査定減の防止対策に取り組んだ。 なお、査定減点率は0.55%（前年比＋0.18%）となり、改善途上となっている。 【課題】 今後も、レセプト精度向上のため、査定情報の分析・共有と点検強化に努める。

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	収益の確保と費用の節減

小項目	（4）	未収金の管理と回収	自己評価	判断理由
			4	未収金管理を徹底し、督促や訪問回収等により、未収金残高の低減に努めた。 なお、平成29年度に向けて、未収金の回収業務を弁護士事務所に委託した。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	患者に対する個別の未収金管理を徹底し、未収金が発生した場合には、督促や訪問回収を行うなど、未収金残高の低減に努める。	患者に対する個別の未収金管理を徹底し、未収金が発生した場合には、督促や訪問回収を行うなど、未収金残高の低減に努める。	【実績】 未収金残高の低減を図るため、定期的な督促状の送付や電話連絡を行い、再三の督促でも入金または連絡がない場合は、内容証明郵便の送付や自宅訪問により対応した。 なお、平成29年度に向けて、未収金の回収業務を弁護士事務所に委託した。 【課題】 社会的情勢により貧困者が増えている現状も鑑み、分割払いにも応じながら、内容証明郵便、自宅訪問も積極的に行う。

大項目	第３	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目	2	収益の確保と費用の節減

小項目	（5）	後発医薬品の採用促進をはじめとする費用節減	自己評価	判断理由
			4	後発医薬品の採用促進及び診療材料の価格交渉力強化等により材料費の削減を図ったほか、効率的な施設管理や医療機器等の購入に係る弾力的な予算執行等により費用の節減に努めた。 また、増収対策と同様に、コスト適正化プロジェクトを設置し、コスト削減策を検討するとともに、院内のコスト意識の醸成を図った。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	後発医薬品の採用促進及び診療材料の在庫適正化等により材料費の削減を図るほか、節電・節水による光熱水費節減など経費の抑制に努める。	後発医薬品の採用促進及び診療材料の在庫適正化等により材料費の削減を図るほか、節電・節水による光熱水費節減など経費の抑制に努める。 また、医療機器の購入等においては、最も効率的な方法を検討し、費用低減を図る。	【実績】 後発医薬品の採用を促進し、採用率82.9%を達成した。 また、ベンチマークシステムを有効活用し、診療材料の価格交渉力強化等により、年換算約10百万円のコスト削減を図ったほか、高効率機器への更新（LED照明等）や熱源機器の効率的な運転・管理により、約22百万円の光熱水費を節減した。 さらに、医療機器等の購入に際し、仕様見直しや必要性、緊急性を勘案した予算執行等により、執行額を予算比約2割節減した。 なお、増収対策と同様に、コスト適正化プロジェクトを設置し、コスト削減策を検討するとともに、院内のコスト意識の醸成を図った。 【課題】 心臓カテーテル治療の更なる増加や心臓血管外科手術の導入により、診療材料費の増加が予想されるため、適正価格での調達並びに在庫低減に努める。 また、コージェネレーションシステム（自家発電機）の更新等により、省エネ効率を高め、光熱水費の節減に努める。

大項目	第4	その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

中項目	1	施設設備等に関する事項　【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 効率的な整備計画に基づく施設の増改築、設備等の更新及び維持管理　【 4 】 (2) 適切な医療機器の整備　【 4 】	4	地域医療構想や地域おける医療資源、患者ニーズ等を踏まえ、病棟の改修並びに医療機器の整備に適切に対応した。
			評価委員会	判断理由

小項目	(1)	効率的な整備計画に基づく施設の増改築、設備等の更新及び維持管理	自己評価	判断理由
			4	地域医療構想や地域における医療資源、患者ニーズ等を踏まえ、病棟の新規開設・増床等に対応し、適切に改修を実施した。 また、コージェネレーションシステムの更新に向けては、高額な初期投資を抑え、定額負担による方式を選択した。 なお、施設の増改築等については、設立団体等との調整を図りながら、整備計画を策定し、適切に対応していく。

―	中期計画	年度計画	実績と課題
	施設の増改築、設備等の更新及び維持管理については、地域医療構想や患者ニーズ等も踏まえ、地域における医療資源等を的確に把握した上で、長野市民病院がこれまで提供してきた高度専門的医療を持続的に提供できるよう、計画的かつ効率的に実施する。	施設の増改築、設備等の更新及び維持管理については、地域医療構想や患者ニーズ等も踏まえ、地域における医療資源等を的確に把握した上で、長野市民病院がこれまで提供してきた高度専門的医療を持続的に提供できるよう、計画的かつ効率的に実施する。	【実績】 地域医療構想や地域における医療資源、患者ニーズ等を踏まえ、地域包括ケア病棟及び救急専用病棟（ECU）を新たに開設し、併せて、脳卒中ケアユニット（SCU）の増床及びハイケアユニット（HCU・CCU）の整備を図った。 また、コージェネレーションシステム（自家発電機）の更新に向けては、高額な初期投資を抑え、運用・保守等を含めた定額負担による方式を選択した。 【課題】 施設の増改築等については、設立団体等との調整を図りながら、整備計画を策定し、適切に対応する。

大項目	第4	その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

中項目	1	施設設備等に関する事項

小項目	（2）	適切な医療機器の整備	自己評価	判断理由
			4	救急専用病棟（ECU）への生体情報モニターの設置、がんの腹腔鏡下手術の精度向上を目指した3D内視鏡手術システムの増強、並びに放射線診断の充実を目的としたマルチスライスCT（256列）の導入等、適切に医療機器の整備を図った。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	医療機器の整備については、365日24時間救急医療体制の維持・強化、並びに地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院としての機能充実を図るため、医療需要や費用対効果等も踏まえ、適時かつ適切に実施する。	医療機器の整備については、365日24時間救急医療体制の維持・強化、並びに地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院としての機能充実を図るため、医療需要や費用対効果等も踏まえ、適時かつ適切に実施する。	【実績】 365日24時間救急医療体制の維持・強化、並びに地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院としての機能充実を目指し、医療機器の適切な整備を図った。 高額医療機器としては、救急専用病棟（ECU）の開設時に生体情報モニターを設置したのをはじめ、がんの腹腔鏡下手術の精度向上を目指して3D内視鏡手術システムを増強したほか、検査・診断の充実を図るため、マルチスライスCT（256列）や臨床検査システム、自動尿量測定システム等を整備した。 【課題】 今後も、医療需要や費用対効果等を踏まえ、適時かつ適切に実施する。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中項目	1	予算(平成28年度)	実績と課題
		ア　人件費の見積り 総額 6,812百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 **イ　運営費負担金の基準等** 運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ算定した額とする。 また、建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。	【実績】 人件費については、総額 6,980百万円を支出した。これは、施設基準の維持や診療機能の向上を図る中で、医師3名、看護師19名等のスタッフ増員を図ったことなどによるものである。 また、運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ、総額 1,541百万円の交付を受けた。 【課題】 人件費については、適切な人員配置を行う中で、対医業収益給与費比率を考慮しながら、計画的な執行を図る。 また、経営基盤の安定化を図り、将来的な運営費負担金の削減に努める。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	予算(平成28年度～平成30年度)	予算(平成28年度)	決算(平成28年度)

（単位：百万円）

区分	中期計画 金額	年度計画 金額	決算 金額	決算－予算
収入				
営業収益	42,103	13,866	14,111	245
営業外収益	821	290	244	▲ 45
臨時利益	0	0	1	1
資本収入	3,389	3,389	3,521	132
計	46,312	17,545	17,877	332
支出				
営業費用	37,629	12,415	12,812	396
営業外費用	972	348	314	▲ 34
臨時損失	0	0	0	0
資本支出	3,583	1,467	1,273	▲ 193
計	42,184	14,230	14,399	169

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中項目	2	収支計画 (平成28年度)	実績と課題
			【実績】 地方独立行政法人として自立した経営基盤の確立を目指し、効率的かつ効果的な業務運営に努めながら、収益確保と費用節減を図り、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ結果、当期純利益366百万円の黒字決算となり、順調なスタートを切ることができた。 【課題】 経営環境の変化の影響もあり、計画どおりの黒字幅は確保できていない。 今後は、地域の関係機関との連携を一層強化し、新入院患者の確保と病床稼働率の維持・向上等に努めながら、安定した収益の確保を図るとともに、コスト削減を徹底し、安定した経営基盤の確立を図る。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	予算(平成28年度～平成30年度)	予算(平成28年度)	決算(平成28年度)

中期計画 予算(平成28年度～平成30年度)

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	43,269
営業収益	42,469
営業外収益	799
臨時利益	0
支出の部	41,863
営業費用	40,862
営業外費用	1,001
臨時損失	0
総利益	1,406

年度計画 予算(平成28年度)

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	14,283
営業収益	14,000
営業外収益	283
臨時利益	0
支出の部	13,833
営業費用	13,452
営業外費用	381
臨時損失	0
総利益	449

実績と課題 決算(平成28年度)

（単位：百万円）

区分	金額	決算－予算
収入の部	14,530	248
営業収益	14,225	225
営業外収益	240	▲ 42
臨時利益	65	65
支出の部	14,164	331
営業費用	13,747	295
営業外費用	343	▲ 37
臨時損失	74	74
総利益	366	▲ 84

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中項目	3	資金計画 （平成28年度）	実績と課題
			【実績】 　地方独立行政法人への移行に伴い、公益財団法人長野市保健医療公社から事業譲受による収入を受けるとともに、3ヶ年の資金計画の初年度として、円滑な業務運営に努めた。 　また、設立団体である長野市より 　その結果、期末資金残高は 5,012百万円となった。なお、この残高には、定期預金の預入額 2,404百万円を含んでいない。 【課題】 　施設の増改築及び医療機器の整備等については、中期的な資金計画の中で検討を行う。 　また、余裕資金については、適切に運用を図る。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	予算(平成28年度～平成30年度)	予算(平成28年度)	決算(平成28年度)

中期計画 予算(平成28年度～平成30年度)（単位：百万円）

区分	金額
資金収入	49,599
業務活動収入	42,923
投資活動収入	3,082
財務活動収入	307
市繰越金	3,287
資金支出	49,599
業務活動支出	38,601
投資活動支出	1,429
財務活動支出	2,154
次期繰越金	7,415

年度計画 予算(平成28年度)（単位：百万円）

区分	金額
資金収入	20,832
業務活動収入	14,156
投資活動収入	3,082
財務活動収入	307
市繰越金	3,287
資金支出	20,832
業務活動支出	12,763
投資活動支出	752
財務活動支出	715
翌年度繰越金	6,602

実績と課題 決算(平成28年度)（単位：百万円）

区分	金額	決算－予算
資金収入	21,739	907
業務活動収入	14,335	179
投資活動収入	3,473	391
財務活動収入	64	▲ 243
市繰越金	3,866	579
資金支出	21,739	907
業務活動支出	12,916	153
投資活動支出	2,845	2,093
財務活動支出	965	250
翌年度繰越金	5,012	▲ 1,589

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第6	短期借入金の限度額

中項目	1	限度額(平成28年度)

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	1,200百万円	1,200百万円	【実績】 該当なし

中項目	2	想定される短期借入金の発生理由

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	(1) 賞与支給による一時的な資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応 (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応	(1) 賞与支給による一時的な資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応 (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応	【実績】 平成28年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する事由は発生しなかった。

大項目	第7	剰余金の使途

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。	【実績】 平成28年度決算において発生した剰余金については、すべてを積み立てた。 【課題】 積み立てた剰余金については、将来の病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。

大項目	第8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中項目	1	施設及び設備に関する計画（平成28年度）	自己評価	判断理由
			4	施設及び設備については、519百万円（税抜）を整備した。 なお、財源については、自己資金、並びに補助金21百万円（国土交通省及び長野県）とした。
			評価委員会	判断理由

細	中期計画	年度計画	実　績
	施設及び設備に関する計画(平成28～30年度)	施設及び設備に関する計画(平成28年度)	施設及び設備に関する計画(平成28年度)

中期計画：

施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備
予定額	総額　1,429百万円
財　源	自己資金

年度計画：

施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備
予定額	総額　752百万円
財　源	自己資金

実績：

施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備
決算額	総額　519百万円
財　源	自己資金等